第11回 定時総会資料

令和３年６月３日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会

目　次

第11回定時総会 次第 …… 1

審議事項

第１号議案　令和２年度 事業報告承認の件 …… 3

第２号議案　令和２年度 決算承認の件 …… 39

監査報告書 …… 61

第３号議案　定款及び規程等の一部改正の件 …… 63

第４号議案　令和３・４年度 役員等選任の件 …… 69

報告事項 …… 73

（１）一般報告 …… 75

（２）令和３年度 事業計画 …… 77

（３）令和３年度 予算 …… 87

慶祝行事等

還暦のお祝い …… 95

功労賞表彰 …… 99

永年勤続者表彰 …… 103

入会・退会会員 …… 109

正会員数の推移 …… 113

第11回定時総会 次第

令和３年６月３日 午後２時
ビルメンテナンス会館 ２階

1　総会成立宣言
2　議長選出
3　議長就任
4　議事録署名人選出
5　会長あいさつ
6　審議事項
　第１号議案　令和２年度 事業報告承認の件
　第２号議案　令和２年度 決算承認の件
　　―　監査報告　―
　第３号議案　定款及び規程等の一部改正の件
　第４号議案　令和３・４年度 役員等選任の件
7　報告事項
　（1）一般報告
　（2）全国協会報告
　（3）令和３年度 事業計画
　（4）令和３年度 予算
8　議長降壇
9　慶祝行事等
　（1）還暦のお祝い
　（2）功労賞表彰
　（3）永年勤続者表彰
10　退任役員あいさつ
11　閉会のことば

審　議　事　項

第１号議案

令和２年度 事業報告承認の件

令和２年度 事業報告

Ⅰ　総則

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第４条（事業）に規定する各号（表側）と公益等区分（表頭）に従って、令和２年度に実施した事業を以下のとおり分類した。

（公益区分と定款事業）

公益等区分 ＼ 定款第４条	**第１**　建築物の環境衛生の向上に関する事業	**第２**　犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	**第３**　建築設備機器の事故の防止に関する事業	**第４**　普及啓発・活用の事業	**第５**　収益等その他の事業（共益・収益事業）
（1）調査及び研究の事業	１実態調査研究 ２関係行政機関連絡	１見学会 ２関係行政機関・関連団体との連絡協調	１調査研究 ２見学会 ３他地区協会情報交換会		１警備防災実態調査 ２海外研修視察 ３公的助成金等周知 ４要望活動
（2）教育及び訓練の事業	１研修・講習会 ２セミナー ３研修資機材整備 ４研修会講師育成等 ５専門委員派遣	１警備業務教育 ２セミナー ３研修資機材整備 ４参考書籍・研修教科書の作製 ５専門委員派遣 ６法改正・関係資料送付	１研修・講習会 ２セミナー ３研修資機材整備 ４参考書籍・講習会資料の作製 ５研修会講師育成等 ６専門委員派遣	１障がい者等自立支援事業 ２参考書籍・講習会資料の作製 ３労働安全衛生講習 ４研修会講師確保・養成等	１労務関係講習 ２経営研究セミナー ３法改正・関係資料送付 ４労務参考図書作製
（3）育成の事業			１自主検査推進、定着等	１相談事業 ２品質改善事業 ３採用等支援事業 ４労働安全衛生推進事業 ５ビルメンテナンスフェア開催	１賃金・契約改定状況周知
（4）普及啓発と活用の事業		１地域安全運動防犯キャンペーン		１広報誌発行 ２社会への業界・協会PR活動 ３各種ノベルティ作製 ４協会ホームページ充実等 ５こども絵画コンクール	１各種広報実施
（5）その他目的達成に必要な事業	１委員会等開催	１委員会等開催	１委員会等開催	１委員会等開催	１文化スポーツ親睦事業 ２防災対策 ３ビルメンテナンス会館管理運営事業 ４会員座談会等 ５新年賀詞交歓会 ６名簿等作製 ７表彰事業 ８福利厚生事業 ９事業報告会等実施 10役員候補審査事項 11会員・役員倫理事項 12委員会等開催

Ⅱ　令和２年度に実施した事業報告

第１　建築物の環境衛生の向上に関する事業＜建築物衛生管理委員会＞

【１　調査及び研究の事業】

1-1-1　調査研究の実施

【令和２年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

(1) 清掃ロボットの活用調査

過年度に実施した清掃ロボットの調査研究を基に、事務所ビル等において実証調査を行う。

(2) 従事者のための感染症の予防と対策リーフレットの作製　新規

令和２年度はオリンピックイヤーとして外国人観光客の増加が見込まれるため、従業員の防疫の観点から従事者向けの感染予防リーフレットを作製し配付する。

(3) 注射針の不法廃棄防止に向けた掲示物等の作製　新規

近年、注射針の不法廃棄が増加していることから、注意喚起を図るために、ユニバーサルデザインによる不法廃棄防止のための掲示物（ポスター）等を作製する。

次の調査研究を実施した。

（1）清掃ロボットが導入されている現場の見学を行い、運用状況や導入後の効果、課題などについて調査し、冊子を作成した。

○開催日：令和２年８月26日（水）

○場　所：某商業施設内フードコート

三井不動産ロジスティクスパーク船橋Ⅱ（MFLP船橋Ⅱ）

○成果物：『次世代における清掃ロボットの導入事例紹介レポート』

（2）新型コロナウイルスの影響により、感染予防リーフレットの作成に代え、洗剤のほか手指消毒剤や環境消毒剤の取扱いが業務上加わったことで、製品同士の混合事故発生の可能性がより高まったことから、実際の事故例などを参考に洗剤、消毒剤の正しい取扱い方についてまとめた冊子を作成した。

○成果物：『清掃従事者のための洗剤・消毒剤の正しい取扱い方』

（3）注射針の不法投棄および清掃現場での針刺し事故防止を目的とした掲示物を作成した。

1-1-2　関係行政機関との連絡

【令和２年度事業計画】

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

関係諸法令の教育のため清掃作業従事者研修指導者講習について東京都から講師を招き、法改正など行政の最新情報の提供を実施した。

従来、貯水槽清掃作業従事者研修及び建築物ねずみ等防除作業従事者研修についても東京都から講師を招いているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から両講習会を中止した。

【2　教育及び訓練の事業】

1-2-1　研修・講習会の実施

【令和２年度事業計画】

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会を実施する。

(1) 従事者研修

ア　清掃作業従事者研修　Ａコース（認定職業訓練　１回12時間）　年６回

イ　清掃作業従事者研修　Ｂコース（１回７時間）　年２回

ウ　貯水槽清掃作業従事者研修　年１回

エ　建築物ねずみ等防除作業従事者研修　年１回

(2) 専門講習　年21回　縮小

各種清掃技法の習得や清掃技術の向上を目的に、従事者研修や専門講習を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部の講習会を中止したこともあり、受講者数は前年度と比べ465名減少し、346名となった。

講習会の実施状況

区　分	年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
Ａコース	２年度	6	4	46	38	84	25	28	53
	元年度	6	6	125	109	234	63	68	131
	増減	0	△2	△79	△71	△150	△38	△40	△78
Ｂコース	２年度	2	1	11	3	14	6	3	9
	元年度	2	2	28	35	63	23	26	49
	増減	0	△1	△17	△32	△49	△17	△23	△40
貯水槽清掃作業従事者研修	２年度	1	0	0	0	0	0	0	0
	元年度	1	1	19	5	24	8	3	11
	増減	0	△1	△19	△5	△24	△8	△3	△11
建築物ねずみ等防除作業従事者研修	２年度	1	0	0	0	0	0	0	0
	元年度	1	1	18	3	21	9	3	12
	増減	0	△1	△18	△3	△21	△9	△3	△12
専門講習	２年度	21	15	159	89	248	115	76	191
	元年度	22	21	316	153	469	194	111	305
	増減	△1	△6	△157	△64	△221	△79	△35	△114

講習会全体の対前年度実績比較

年　度	計画(回)	実施(回)	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
２年度	31	20	216	130	346	146	107	253
元年度	32	31	506	305	811	297	211	508
増減	△1	△11	△290	△175	△465	△151	△104	△255

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した講習会は次のとおり。
（1）清掃作業従事者研修　Ａコース（２回）
（2）清掃作業従事者研修　Ｂコース（１回）
（3）貯水槽清掃作業従事者研修（１回）
（4）建築物ねずみ等防除作業従事者研修（１回）
（5）建材別スキルアップ講習（１回）
（6）実践品質評価法講習（１回）
（7）清掃責任者養成講習（２回）
（8）トイレ清掃講習（１回）
（9）品質評価法講習（１回）

1-2-2　セミナーの開催

【令和２年度事業計画】
新しい清掃技法や資機材の紹介を目的としてセミナーを実施する。　年１回

洗剤や消毒剤の混合によって起こった事故例や人体への危険性など、情報提供を行うセミナーを実施した。

○開催日：令和３年３月10日（水）※オンライン配信
○テーマ：洗剤、消毒剤の混合事故から学ぶ正しい取扱い方
○講　師：株式会社リンレイ　八木 孝之介　氏
　　建築物衛生管理委員会調査研究小委員会小委員長
○参加数：37名

1-2-3　研修資機材の整備

【令和２年度事業計画】
円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

各講習会で使用する消耗品を購入した。

1-2-4　研修会講師の育成等

【令和２年度事業計画】
協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。
(1) 協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために､外部講習会の受講を支援する。
(2) 協会講師間の相互の指導技術向上や指導水準の統一を図るため、協会講師を対象とした講習会を実施する。(建築物衛生管理・警備防災・建築物施設保全・労務管理・障がい者等自立支援、各委員会の合同事業)
(3) 協会講師専用ユニフォームの作製など協会講師を支援する。

（1）協会講師による外部講習会の受講支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響から講師による外部講習会の受講を中止した。

（2）協会講師講習会の開催

指導技術の向上を目的に、協会所属の講師･委員を対象としたインストラクター研修を実施した。

○開催日：令和３年２月１日（月）※オンライン配信

○テーマ：講師としての話し方、伝え方を学ぶ

○講　師：ANAビジネスソリューション株式会社　高原 温子　氏

○参加数：７名

（3）協会講師専用ユニフォームを作製した。

1-2-5　専門委員の派遣

【令和２年度事業計画】

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京しごと財団主催の講習が新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止されたが、次年度の講習内容を検討する委員会に専任講師及び事務局職員を派遣した。

【5　その他目的達成に必要な事業】

1-5-1　委員会等の開催

【令和２年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

建築物衛生管理委員会ほか、各小委員会、ワーキンググループを開催し、事業の円滑な運営に努めた。

第2　犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業<警備防災委員会>

【1　調査・研究の事業】

2-1-1　見学会の実施

【令和２年度事業計画】

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から見学会を中止した。

2-1-2 関係行政機関・関連団体との連絡協調

【令和２年度事業計画】

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、及び東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

例年、公益財団法人東京防災救急協会から講師派遣を受けて「新任警備員教育」における救命救急教育を実施しているほか、「上級救命講習」セミナーにも荒川消防署から講師派遣を受けているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からこれらの事業を中止した。

【2　教育及び訓練の事業】

2-2-1　警備業務教育の実施

【令和２年度事業計画】

警備員の知識・能力の向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

令和元年８月の警備業法施行規則改正を踏まえ、「新任警備員教育」は時間数を短縮、「現任警備員教育」は教育内容や時間数の変更を行う。

「自衛消防技術実務教育」は継続的な受講者数の減少から開催を中止し、新たに「初心者向け防火防災の基礎」と「消防技術実技専門教育」の２つの講習会を実施する。

(1) 新任警備員教育（認定職業訓練　１回21時間）	年21回	縮小
(2) 現任警備員基本教育講習（１回４時間）	年18回	
(3) 現任警備員業務別教育（１号）講習（１回６時間）	年16回	
(4) 現任警備員業務別教育（２号）講習（１回６時間）	年６回	
(5) 初心者向け防火防災の基礎（１回５時間）	年２回	新規
(6) 消防技術実技専門教育（１回５時間）	年２回	新規
(7) 現場警備責任者のためのスキルアップ講習（１回６時間）	年１回	

警備員に対する法定教育である「新任警備員教育」「現任警備員教育」、警備員現場隊長クラスを対象とした「現場警備責任者のためのスキルアップ講習」、消防・防災関連業務従事者を対象とした「初心者向け防火防災の基礎」「消防技術実技専門教育」を実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の講習会を中止したこともあり、受講者数は前年度と比べ1,201名減少し、1,780名となった。

講習会の実施状況

区　分	年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
新任警備員教育	２年度	21	16	233	40	273	163	34	197
	元年度	23	21	609	70	679	370	60	430
	増減	△2	△5	△376	△30	△406	△207	△26	△233
現任警備員基本教育	２年度	18	13	619	87	706	227	49	276
	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0
現任警備員教育（１号）	２年度	16	18	641	73	714	254	35	289
	元年度	32	31	1,850	243	2,093	717	114	831
	増減	△16	△13	△1,209	△170	△1,379	△463	△79	△542
現任警備員教育（２号）	２年度	6	4	36	6	42	15	2	17
	元年度	8	8	135	5	140	43	2	45
	増減	△2	△4	△99	1	△98	△28	0	△28
初心者向け防火防災の基礎	２年度	2	1	12	1	13	6	1	7
	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0
消防技術実技専門教育	２年度	2	1	12	2	14	8	1	9
	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0
自衛消防技術実務教育	２年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	元年度	5	5	27	22	49	19	5	24
	増減	△5	△5	△27	△22	△49	△19	△5	△24
現場警備責任者のためのスキルアップ講習	２年度	1	1	18	0	18	10	0	10
	元年度	1	1	17	3	20	11	2	13
	増減	0	0	1	△3	△2	△1	△2	△3

講習会全体の対前年度実績比較

年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
２年度	66	54	1,571	209	1,780	683	122	805
元年度	69	66	2,638	343	2,981	1,160	183	1,343
増減	△3	△12	△1,067	△134	△1,201	△476	62	△538

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した講習会は次のとおり。

（1）新任警備員教育　（５回）
（2）現任警備員基本教育　（５回）
（3）現任警備員教育（１号）　（１回）
（4）現任警備員教育（２号）　（１回）
（5）初心者向け防火防災の基礎（１回）
（6）消防技術実技専門教育　（１回）

2-2-2　セミナーの開催

【令和２年度事業計画】

警備・防災業務に関係する情報を周知するために、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。　年４回

コロナ禍での対応など最新の警備業界の知識を得ることを目的としたセミナーを実施した。その他に警視庁に講師派遣を依頼するセミナーの実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からセミナーを中止した。

○開催日：令和３年２月１日（月）※オンライン配信
○テーマ：警備業における感染症対策とWithコロナ時代
○講　師：NPO法人日本防災環境　上倉 秀之　氏
○参加数：40名

2-2-3 研修資機材の整備

【令和２年度事業計画】

講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

講習会で使用する訓練用資機材の修繕を行い、消耗品を購入した。

2-2-4　参考書籍・研修教科書の作成

【令和２年度事業計画】

次のテキストを製作する。
(1)『警備員教本』の改訂　新規

新型コロナウイルス感染拡大の影響から『警備員教本』の作成を延期した。

2-2-5　専門委員の派遣

【令和２年度事業計画】

公益財団法人東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

公益財団法人東京防災救急協会に評議員、委員を派遣し、防火防災関連の最新情報を得るとともに、関係業務の遂行に協力した。

2-2-6　法改正及び関係資料の送付

【令和２年度事業計画】

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

警備業務に関連した情報を会員に周知した。

【4　普及啓発と活用の事業】

2-4-1　地域安全運動防犯キャンペーンへの参加

【令和２年度事業計画】

地域の安全のために荒川警察署が実施する特殊詐欺撲滅キャンペーンや防犯パトロール活動に協力する。

例年、荒川警察署が実施している「防犯パトロール」の活動に協力しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から参加を中止した。

【5　その他目的達成に必要な事業】

2-5-1　委員会等の開催

【令和２年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を開催する。

警備防災委員会のほか、各小委員会、ワーキンググループを開催し、事業の円滑な運営に努めた。

第3　建築設備機器の事故の防止に関する事業<建築物施設保全委員会>

【1　調査及び研究の事業】

3-1-1　調査研究の実施

【令和２年度事業計画】

設備管理の知識・技術の向上を図るために、次の調査研究を実施する。

（1）設備員の育成に向け都立職業能力開発センター等の教育機関を見学するなど、教育方法について調査研究を行う。

また、社内教育での活用を目的に、初心者向けの設備点検に関するマニュアル冊子を作製する。

（2）設備管理業務の品質管理・品質向上を目的に、令和元年度にアンケートを実施した「業務品質向上のための各社の取り組みについて」の調査結果を分析、考察し、冊子にまとめる。

次の調査研究を実施した。

（1）各団体等の教育方法についての調査研究は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から次年度に延期した。

（2）「業務品質向上のための各社の取り組み」に関するアンケート調査結果を教育、品質、安全、顧客満足の４つのカテゴリーに分け、事例集としてまとめた冊子を作成した。

○成果物：『設備管理業務における品質向上の取組み事例集』

3-1-2　見学会の実施

【令和２年度事業計画】

設備管理技術の向上に資するため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から見学会を中止した。

3-1-3　他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施

【令和２年度事業計画】

相互に設備管理の課題を出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から情報交換会を中止した。

【2　教育及び訓練の事業】

3-2-1　研修・講習会の実施

【令和２年度事業計画】

設備員の技能向上、人材育成を図るために、次の講習会を実施する。

受講ニーズに対応するため、新規講習会として「空調設備における熱源機器の原理と保守」を実施する。

（1）ビル設備管理の基礎　新人教育（認定職業訓練 １回５日間）　年２回

（2）法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育　年５回

（3）専門講習　年32回 縮小

設備員を対象に、設備管理（電気・空調・給排水等）に関する必要な知識・技術のほか関係法令を指導教育するための講習会を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部の講習会を中止したこともあり、受講者数は前年度と比べ1,064名減少し、424名であった。

講習会の実施状況

区　分	年度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
				会員	一般	合計	会員	一般	合計
設備管理の基礎（新人教育）	2年度	2	1	17	3	20	10	2	12
	元年度	2	2	80	17	97	32	10	42
	増減	0	△1	△63	△14	△77	△22	△8	△30
高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育	2年度	3	2	20	6	26	13	4	17
	元年度	3	3	70	17	87	34	6	40
	増減	0	△1	△50	△11	△61	△21	△2	△23
低圧電気取扱者安全衛生特別教育	2年度	2	1	14	0	14	10	0	10
	元年度	2	2	51	5	56	24	4	28
	増減	0	△1	△37	△5	△42	△14	△4	△18
専門講習	2年度	32	20	314	50	364	205	44	249
	元年度	35	30	1,085	163	1,248	506	106	612
	増減	△3	△10	△771	△113	△884	△301	△62	△363

講習会全体の対前年度実績比較

年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）		
			会員	一般	合計	会員	一般	合計
2年度	39	24	365	59	424	238	50	288
元年度	42	37	1,286	202	1,488	596	126	722
増減	△3	△13	△921	△143	△1,064	△358	△76	△434

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した講習会は次のとおり。

（1）設備管理の基礎（新人教育）　（1回）
（2）高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育　（1回）
（3）低圧電気取扱者安全衛生特別教育　（1回）
（4）空調設備の自動制御　（2回）
（5）シーケンスの読み方と実習　（1回）
（6）設備図面の読み方　（1回）
（7）ビルの給排水・衛生設備　（1回）
（8）ビルの空気調和設備　（1回）
（9）ビルの電気設備（初級編）　（1回）
（10）ビルの電気設備（中級編）　（2回）
（11）保護継電器と保護協調　（1回）
（12）ポンプの基礎知識（初級編）　（1回）
（13）ポンプの実務（中級編）　（1回）

3-2-2　セミナーの開催

【令和２年度事業計画】

新しい知識・技術をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。

新型コロナウイルス感染症対策として室内の換気に焦点をあて、換気の基礎知識及びオフィス・商業施設での上手な換気方法についての情報提供を行うセミナーを実施した。

○開催日：令和３年３月４日（木）※オンライン配信

○テーマ：コロナ禍における換気対策～オフィス・商業施設の上手な換気方法～

○講　師：ダイキン工業株式会社　髙橋 弘史　氏

○参加数：44名

3-2-3　研修資機材の整備

【令和２年度事業計画】

円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施する。

各講習会で使用する資機材、消耗品の購入や受変電設備のカバー交換を実施した。

3-2-4　参考書籍・講習会資料の作製

【令和２年度事業計画】

次のテキストの作製を実施する。

(1)『設備点検マニュアル（仮)』の作製　新規

(2)『設備管理のための今さら聞けない計測機器の使い方』の改訂　新規

(3)『ビル設備管理用語集』の増刷

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響から『設備点検マニュアル（仮)』の作成を延期した。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響から『設備管理のための今さら聞けない計測機器の使い方』の改訂を中止した。

(3)『ビル設備管理用語集』、『設備管理責任者のための品質管理』、『ビル設備管理テキスト（初級編)』を増刷した。

3-2-5　研修会講師の育成等

【令和２年度事業計画】

協会講師の一層の能力向上を図るために、次の事業を実施する。

(1) 協会講師として必要な知識や技能の習得及び向上を図るために､外部講習会の受講を支援する。

(2) 協会講師専用ユニフォームの作製など協会講師を支援する。

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の影響から外部講習会の受講を中止した。

(2) 講習会で必要な書籍を購入し、講師の知識向上を支援した。

3-2-6　専門委員の派遣

【令和２年度事業計画】

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

関東地区電気使用合理化委員会に、引き続き建築物施設保全委員会委員長を派遣した。

【３　育成の事業】

3-3-1　設備管理の自主検査の推進と定着

【令和２年度事業計画】

設備管理業務の品質向上に資するため、品質管理セミナーや品質管理に関する情報交換会を実施する。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からセミナーを中止した。

【５　その他目的達成に必要な事業】

3-5-1　委員会等の開催

【令和２年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

建築物施設保全委員会のほか、各専門委員会を開催し、事業の円滑な運営に努めた。

第４　普及啓発・活用の事業＜その他の公益目的事業＞

【２　教育及び訓練の事業】

4-2-1　障がい者等自立支援事業の実施＜障がい者等自立支援委員会＞

【令和２年度事業計画】

社会貢献事業として、次の事業を実施する。

＜障がい者就労支援事業＞

(1) 就労体験（インターンシップ）の実施

都立特別支援学校生徒の職場体験実習である企業インターンシップを実施する。年25回

(2) 障がい児（者）に対する自立支援事業

都立各特別支援学校等を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を行う。　年55回

(3) 障がい者清掃作業指導員研修

障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練 １回12時間）　年１回

(4) 障がい者清掃作業従事者研修

①１から学ぶ清掃講習（基礎編）　年１回

②ステップアップ清掃講習（応用編）　年１回

(5) セミナーの開催

障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナーを行う。　年１回

(6) 障がい者清掃作業研修資機材の整備

各種講習会で使用する機器、機材を充実させて講習内容の向上を図り、受講者に分かりやすい講義を提供するために必要な資機材を揃える。

(7) 見学会の実施

障がい者雇用促進のため、障がい者雇用の好事例を紹介する見学会を実施する。年１回

(8) アビリンピック東京大会への協力

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する大会の協賛団体として、大会の運営に協力する。　年１回

＜障がい者就労支援受託事業等＞

(1) 東京都教育庁受託事業

都立特別支援学校生徒に対する清掃指導用のDVD等を作製する。

(2) 東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

東京都からの依頼を受け、清掃技能検定へ審査員を派遣する。　年２回　縮小

＜障がい者等就労支援事業＞

(1) 就労体験（インターンシップ）の実施

ア　学校での指導　10回（２校）

イ　企業でのインターンシップ　10回（２社）

(2) 障がい児（者）に対する自立支援事業

都立知的・聴覚障害特別支援学校高等部生徒を対象とした自立と就労支援、小・中学部生徒を対象とした家庭でできる清掃の基礎指導等を目的とし、特別支援学校に講師を派遣した。

ア　清掃検定対策指導　14回（14校）

イ　清掃親子教室　14回（９校）

（3）障がい者清掃作業指導員研修（障がい者清掃作業指導員コース）

障がい者を雇用している又は雇用を予定している企業の清掃責任者等の養成を目的として、障がい者従業員の指導方法等の研修を実施した。

○開催日：令和２年10月13日（火）、14日（水）（２日間講習）

○参加数：８名

（4）障がい者清掃作業従事者研修

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から研修会を中止した。

（5）セミナーの開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からセミナーを中止した。

（6）障がい者清掃作業研修資機材の整備

清掃巡回指導の充実を目的として、生徒指導に使用する資材を購入した。

（7）見学会の実施

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から見学会を中止した。

（8）アビリンピック東京大会への協力

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部が主催する「第41回全国障害者技能競技大会出場候補選手選考会」に協賛し、実施に協力した。

○開催日：令和３年３月27日（土）

○会　場：ビルメンテナンス会館

○出場選手数：13名

＜障がい者就労支援受託事業等＞

（1）都立特別支援学校等教員対象研修

東京都から委託を受け、中学校教員に清掃技能検定の指導のポイントをまとめた『清掃の基礎を学ぶDVD』を100枚作成し、東京都へ納品した。

（2）東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

各校で実施された清掃技能検定に延３名の審査員を派遣した。

4-2-2　参考書籍・講習会資料の作製＜障がい者等自立支援委員会＞

【令和２年度事業計画】

次のテキストの作製を実施する。

(1)『１から学ぶ清掃マニュアル』の増刷

(2)『ビルクリーニング技能検定３級テキスト』の作製　新規

（1）『１から学ぶ清掃マニュアル』を増刷した。

（2）『よくわかるビルクリーニング技能検定３級』を作成した。

4-2-3　労働安全衛生講習の実施<労務管理委員会>

【令和２年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種の講習会を実施する。

(1) 労働安全衛生関係講習会・セミナー	年３回	
(2) 危険予知訓練（ＫＹＴ）講習会	年４回	拡大
(3) リスクアセスメント講習	年２回	
(4) 安全管理者選任時講習	年１回	縮小
(5) 衛生管理者試験対策講習	年１回	
(6) フルハーネス型墜落制止用器具特別教育	年１回	

(1) 労働安全衛生関係講習会・セミナー

労働安全衛生水準の一層の向上を図り、職場における安全の確保と労働災害撲滅を目的として、法改正への取り組み方や指導方法などの情報提供を行うセミナーを実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施回数を年３回から１回に変更した。

○開催日：令和3年3月1日（月）※オンライン配信

○テーマ：働く高年齢労働者の安全と健康の確保 ～エイジフレンドリーガイドライン～

○講　師：労働安全衛生コンサルタント　小林 繁雄　氏

○参加数：21名

(2) 危険予知訓練（ＫＹＴ）講習会

現場従事者の危険感受性を向上させ、ヒューマンエラーの防止等に大きな効果がある危険予知訓練（ＫＹＴ）の研修を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施回数を年４回から２回に変更した。

危険予知訓練（ＫＹＴ）講習会実施状況

年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）			講　師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
２年度	4	2	36	0	36	15	0	15	中央労働災害防止協会講師
元年度	3	3	69	2	71	27	2	29	同上
増減	1	△1	△33	△2	△35	△12	△2	△14	―

(3) リスクアセスメント講習

改正労働安全衛生法により、危険性又は有害性等の調査等（リスクアセスメント）の実施が努力義務化されたことに鑑み、業界のリスクアセスメントの普及啓発を目指した研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講習会を中止した。

(4) 安全管理者選任時講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場にて安全管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育の補助を目的とした研修を実施した。

安全管理者選任時講習実施状況

年　度	計画（回）	実施（回）	受講者数（名）			受講会社数（社）			講　師
			会員	一般	合計	会員	一般	合計	
2年度	1	1	10	2	12	6	1	7	労務管理委員会委員
元年度	2	2	26	2	28	19	1	20	同上
増減	△1	△1	△16	0	△16	△13	0	△13	―

（5）衛生管理者試験対策講習

常時50人以上の労働者を使用する事業場にて衛生管理者の選任が必須であり、業界の資格者拡充と各社の教育補助を目的とした研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から講習会を中止した。

（6）フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

高さ２メートル以上の箇所で作業床を設けることが困難なところにおいて、墜落制止用器具のうちフルハーネス型のものを用いて行う作業に係る業務に就く者は、６時間の特別教育が必要であり、資格者拡充と各社の教育補助を目的とした研修を実施した。

○開催日：令和２年11月12日（木）

○講　師：一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会　講師

○参加数：９名

4-2-4 研修会講師の確保・養成等＜各委員会＞

【令和２年度事業計画】

協会の研修会・講習会等に講師を派遣している会員に対する支援事業を実施する。

専門講師への情報提供等の支援を行うとともに、講師派遣会社に対して協力金を支給した。

【3　育成の事業】

4-3-1　相談事業の実施＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、人事労務管理、経営全般、ISO、法律、品質改善活動等の相談を受付け、専門家によるアドバイス、改善指導等を行う。

また、広報誌に「なんでも相談コーナー」を掲載し、情報提供及び広報活動を実施する。

次の相談事業を実施した。

○相談内容：品質改善関係、労働安全衛生関係、設備保全関係等

○相談件数：４件

○広報誌掲載：９回（何でも相談コーナー）

4-3-2　品質改善事業の実施＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

(1) 品質管理に関する各種講習会
(2) 品質改善フォーラム（勉強会）
(3)「再発防止対策の進め方」テキストの改訂　新規
(4) その他普及啓発活動

(1) 品質管理に関する各種講座の実施

ア　品質管理入門コース

ビルメンテナンス業界における品質管理の初学者を対象として実施した。

○開催日：令和２年９月25日（金）
○講　師：坂技術士事務所　坂　康夫　氏
○参加数：29名

イ　品質管理推進者コース（全２回完結）

職場において品質管理手法を普及、指導する方を対象に実施した。

○開催日：第１回目　令和２年10月20日（火）
　　第２回目　令和２年11月11日（水）
○講　師：坂技術士事務所　坂　康夫　氏
○参加数：18名

ウ　再発防止対策講座（全４回完結）

ビルメンテナンス業における現場の問題点として、主に「トラブル」、「クレーム」、「労働災害」の３点が挙げられており、これらの諸問題を再発防止するため、品質管理の手法を用いた問題解決手順を学ぶ講習会を実施した。

○開催日：第１回目　令和２年12月９日（水）
　　第２回目　令和２年12月23日（水）
　　第３回目　令和３年３月15日（月）
　　第４回目　令和３年３月16日（火）
○講　師：坂技術士事務所　坂　康夫　氏
○参加数：９名

(2) 品質改善勉強会の開催

会員会社が抱える品質管理に関する諸問題について、専門家を交えて解決方法を検討する勉強会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

(3) 品質管理テキストの改訂

既刊テキストの『再発防止対策の進め方』を改訂し、『ビルメンテナンスのための品質管理基礎編』、『ビルメンテナンスのための品質管理実践編』、『ビルメンテナンスのための再発防止型問題解決手順』の３種類に分冊した。

(4) その他普及啓発活動

会員会社が企画する品質管理に関する社内研修等に、ビルメンテナンス業の品質管理に詳しい有識者を派遣した。

○派遣実績：１社

○派遣企業：株式会社小田急ビルサービス

4-3-3　採用等支援事業の実施＜総務委員会、広報委員会＞

【令和２年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

(1) 各種セミナーの実施
(2) 業界特化型求人サイトの運営
(3) 初心者導入教育の実施
(4) 各種相談の実施

(1) 各種セミナーの実施

令和３年４月の求人サイトリニューアルに合わせ、セミナーを実施した。

○開催日：令和３年３月24日（水）※オンライン配信
○テーマ：現在の求人業界の動向とサイトリニューアルの概要
○講　師：株式会社アイデム
○参加数：12名

(2) 業界特化型求人サイトの運営

昨年度に引き続き、ビルメンテナンスに関する求人サイトを運営し、採用の支援を行うとともに、令和３年４月に向けてリニューアル作業を行った。

(3) 初心者導入教育の実施

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、清掃及び設備管理の初心者導入教育を実施しなかった。

(4) 各種相談の実施

会員からの相談はなかった。

4-3-4　労働安全衛生の推進事業の実施＜労務管理委員会＞

【令和２年度事業計画】

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

(1) 労働安全衛生大会の開催	年１回
(2) 労働災害・無災害企業の募集及び表彰	年１回
(3) 労働安全衛生標語の募集及び表彰	年１回
(4) ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰	年１回
(5) 労働安全に関するノベルティの作製と配付	年１回
(6) 労働安全講師の派遣	年12回

(1) 労働安全衛生大会の開催

東京労働局、中央労働災害防止協会から来賓を招き、業界の内外に「労働災害の撲滅」に取り組む宣言の場として、ビルメンテナンス業の労働安全衛生の向上・啓発を目的に、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から出席人数を制限して実施した。

○開催日：令和２年10月９日（金）
○来　賓：東京労働局労働基準部安全課長　山崎 琢也　氏
　　中央労働災害防止協会理事長　　八牧 暢行　氏

○講　演：東京労働局労働基準部専門官　　武知 正文　氏
「高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン」
○参加数：71名

(2) 労働災害無災害企業の表彰

労働安全意識の高揚を目的として、無災害記録を達成した会員について、労働安全衛生大会において表彰した。

ア　10年間無災害２社　株式会社ダイヤビルメンテナンス、日高産業株式会社
イ　７年間無災害２社　朝日ビル管財株式会社、株式会社五洲管財
ウ　５年間無災害３社　興洋ビルメンテ株式会社、株式会社坂本商会、株式会社東京管理
エ　３年間無災害３社　技建開発株式会社、サンブリヂビルテクノ株式会社、東京コニックス株式会社

(3) 労働安全衛生標語の募集及び入選者の表彰

労働安全衛生（通勤災害、健康保持増進関連を含む）に関する標語の募集を行い、選考会にて優秀作品を選出し、入選作者を労働安全衛生大会において表彰した。

ア　金賞：鈴木　晃　氏（株式会社オリバー）
「大きな事故の小さな予兆　皆で摘み取り即改善 声掛け合って危険回避」
イ　銀賞：川畑 政信　氏（東京ガスファシリティサービス株式会社）
渡辺 徹二　氏（株式会社ハリマビステム）
ウ　銅賞：木村　浩　氏（株式会社ジャレック）
東　郁子　氏（綜通アメニティサービス株式会社）
滋賀 信廣　氏（大星ビル管理株式会社）

(4) 災害事例・ヒヤリ・ハット報告に伴う改善事例の表彰

入選作の10社、13作品を労働安全衛生大会において表彰した。

(5) 労働安全に関するノベルティの作成と配付

ビルメンテナンス業の労働安全衛生の向上を目的に開催した労働安全衛生大会において、労働災害撲滅の啓発のため、ノベルティを作成し、配付した。

(6) 労働安全講師の派遣

社内の安全衛生委員会、安全大会等に労務管理委員会委員を講師として派遣しており、３社の要請に応えて派遣した。

(7) 一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会との情報交換会の実施

ガラス清掃における災害事例や安全対策について、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会と労務管理委員会との情報交換会を実施した。

○開催日：令和３年３月18日（木）
○参加数：９名（東京労働局専門官含む）

4-3-5　ビルメンテナンスフェアの開催＜広報委員会＞

【令和２年度事業計画】

ビルメンテナンス業界の育成と社会へのＰＲを目的に、隔年でビルメンテナンスフェアTOKYOを開催してきた。次回開催（令和３年度）に向けて実行委員会を立ち上げ、広報活動等を実施する。

令和３年６月の開催に向けて、ビルメンテナンスフェア実行委員会を設置し、ビルメンテナンスフェアTOKYO2021に関する内容を審議したほか、出展説明会等を開催した。

（1）出展説明会

○開催日：令和３年１月25日（月）

○対　象：出展検討している賛助会員

○内　容：ビルメンテナンスフェア2021概要説明と出展申込内容　等

（2）出展ブース小間割り抽選会

○開催日：令和３年３月10日（水）

○出展社：26社

○内　容：出展ブース場所抽選、出展マニュアル説明、イベント説明　等

【4　普及啓発と活用の事業】

4-4-1　広報誌の発行＜広報委員会＞

【令和２年度事業計画】

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌「ネットワーク東京」を、月１回（９月休刊）発行する。

(1) 清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報

(2) 各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報

(3) ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報

(4) 総会・理事会・各委員会に関する情報　等

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から種々の事業が中止になったことに伴い、６月、７月の発刊を中止したことから、今年度は年９回の発行となった。

各号について以下の特集記事を掲載した。

（1）清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報

２月号　コロナ禍における清掃業務と無人化技術

（2）協会事業に関する情報

12月号　令和２年度 労働安全衛生大会

（3）ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報

４月号　外国人労働者の適正な雇用と今後の展望

５月号　人材不足時代に従業員の健康と安全を考える

10月号　ビルメンテナンス業界のパンデミック対策　ニューノーマル時代への第一歩

11月号　ビルメンテナンス業の「働き方改革」

１月号　「特定技能」の現状と、ビルメンテナンス業界における今後の活用について

３月号　ビルメンテナンス業の「同一労働同一賃金」

（4）総会・理事会・各委員会に関する情報等

８＆９月号　第10回 定時総会開催

その他、毎号理事会報告を掲載した。

4-4-2　社会への業界・協会ＰＲ活動の実施＜広報委員会＞

【令和２年度事業計画】

業界･協会活動を広く社会にＰＲする活動を実施する。また､マスコミ対応や情報提供等を実施する。令和２年度は、社会貢献活動等を通じて協会事業紹介等の情報発信を行う。

国連が定める「世界環境デー」に伴い、環境省が主催するイベント「エコライフ・フェア」への出展を検討したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から出展を中止した。

4-4-3　各種ノベルティの作製＜広報委員会＞

【令和２年度事業計画】

協会の社会的認知度の向上のために、ノベルティグッズを作製し配布する。

新型コロナウイルス感染症の拡大をふまえ、手指消毒に使用できる次亜塩素酸水ウェットティッシュを作成した。

4-4-4　協会ホームページの充実等＜広報委員会＞

【令和２年度事業計画】

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会のホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

ホームページの更新を行い、メールマガジンを定期的に年12回配信したほか、新型コロナウイルス感染症の最新情報を随時配信した。

4-4-5　こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

【令和２年度事業計画】

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区からの応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを作製し配付する。

東京地区からの応募作品について次のとおり審査し、優秀作品を選出した。また、入選作品を掲載したカレンダーを作製し、会員のほか、都内公立小学校等に配付した。

（1）東京地区応募作品数：1,066点

（2）一次審査：（実施日）令和２年10月４日（日）
　　（審査員）都内公立小学校美術教諭４名

（3）二次審査：（実施日）令和２年10月12日（月）
　　（審査員）広報委員会委員等６名

（4）審査結果：12点の優秀作品を選出し、受賞者には、表彰状と副賞を送付した。

（5）配 付 先：会員の他、都内公立小学校、都内幼稚園、児童館等に配付した。

【5　その他目的達成の事業】

4-5-1　委員会等の開催

【令和２年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

各事業を運営するにあたり、総務委員会、労務管理委員会、広報委員会、障がい者等自立支援委員会等を開催した。

第５　収益等その他の事業＜共益事業・収益事業＞

【1　調査及び研究の事業】

5-1-1　調査研究の実施

【令和２年度事業計画】

次の調査研究を実施する。

(1) 警備・防災業務に関する実態調査

警備員の労働条件等の正確なデータを収集し、警備・防災業務において活用するため、「警備業務に関する実態調査」を実施する。

(1) 会員会社を対象に、各社の円滑な警備業務運営の参考データとするため、警備員の採用や給与、警備対象施設等について実態調査を実施した。

○調査期間：令和２年10月～11月

○回 答 率：54.2%（対象者数308社　回答者数167社）

○成 果 物：警備業務に関する実態調査報告書

5-1-2　海外研修視察の実施＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

欧州・アメリカ等の世界各国におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。今年度は欧州への視察を実施する。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大から海外研修視察を中止した。

5-1-3　公的助成金等の周知 ＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。

広報誌の一部休刊に伴い、補助金助成金の記事掲載は実施しなかった。

5-1-4　要望活動の実施＜経営研究委員会＞

【令和２年度事業計画】

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。

(1) 総合評価制度の拡充について
(2) 契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
(3) 十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
(4) 障害者雇用の促進について

東京都の各局等に対し、次のとおり要望を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、要望提出は郵送にて実施した。

(1) 要 望 日：令和２年８月28日（金）
(2) 要 望 先：財務局（経理部総務課・契約第二課、主計部財政課）、産業労働局、病院経営本部、水道局、下水道局、交通局、教育庁
(3) 要望項目：ア　総合評価制度の拡充について
イ　十分な予算措置並びに最低制限価格の導入する場合の協議について
ウ　契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
エ　障害者雇用の促進について
オ　新型コロナウイルス感染対策について

要望の回答は、令和３年４月に都議会会派を通じて届いたが、障害者雇用促進（モデル入札案件の実施）など、要望は着実に前進している。

【２　教育及び訓練の事業】

5-2-1　労務関係講習会の実施＜労務管理委員会＞

【令和２年度事業計画】

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決に資するために講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。　年３回

労務管理技術の向上のために、最新の法改正や雇用情勢への対応を目的としたセミナー等を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施回数を年３回から２回に変更した。

(1) ビルメンテナンス業の「働き方改革」セミナー
○開催日：令和２年９月16日（水）※オンライン配信
○講　師：足立労働基準監督署　後閑 岳雄　氏
森井労働法務事務所　森井 博子　氏（特定社会保険労務士、協会理事）
○参加数：33名

(2) ビルメンテナンス業の「同一労働同一賃金」セミナー
○開催日：令和３年３月５日（金）※オンライン配信
○講　師：東京労働局　小野美 昇　氏
森井労働法務事務所　森井 博子　氏（特定社会保険労務士、協会理事）
○参加数：37名

5-2-2　経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

【令和２年度事業計画】

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

新型コロナウイルス感染対策として関心の高い、テレワークに関するセミナーを実施した。

○開催日：令和２年８月25日（火）※オンライン配信

○テーマ：テレワーク推進のための最新サービスセミナー

○講　師：GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社

○参加数：18名

5-2-3　法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

【令和２年度事業計画】

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

労務管理業務に関連した情報を会員に周知した。

5-2-4　労務参考図書の作製＜労務管理委員会＞

【令和２年度事業計画】

業界の共通課題や労務管理業務に関連したミニハンドブック等を作製する。

「同一労働同一賃金」（短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律）について、わかりやすいQ&A形式の解説リーフレットを作成し配付した。

【3　育成の事業】

5-3-1　賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

【令和２年度事業計画】

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作製し、周知する。

東京都の最低賃金の改定がなかったことに伴い、リーフレットは作成しなかった。

【4　普及啓発と活用の事業】

5-4-1　各種広報の実施＜広報委員会ほか＞

【令和２年度事業計画】

協会諸を事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

定期便を毎月２回発送し、会員に対して情報の周知を行ったほか、入会促進DMを送付した。

【5　その他目的達成に必要な事業】

5-5-1　文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

【令和２年度事業計画】

会員企業従業員の健全な心身の鍛練に資し、相互の同好者により親睦を図るために、以下の事業を実施する。

(1) 野球大会　年１回
(2) ゴルフ大会　年２回
(3) 日帰りバス旅行　年１回
(4) 屋形船ナイトクルージング　年１回
(5) ボウリング大会　年１回
(6) 東京都交響楽団演奏会招待　年４回

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、野球大会、ゴルフ大会、日帰りバス旅行、屋形船ナイトクルージング、ボウリング大会を中止した。

また、東京都交響楽団演奏会特別招待券の募集は次のとおり実施した。

	第51回	第52回	第53回	第54回
開催日	10月11日（日）	11月28日（土）	12月25日（金）	令和３年 ３月25日（木）
会　場	東京芸術劇場	東京文化会館	東京文化会館	東京文化会館
招待数	15組30名	15組30名	10組20名	10組20名

5-5-2　防災対策の実施＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

首都直下型地震等による災害に備え、当会館内で働く者、受講者及び地域住民のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

震災等に対処するため、館内の役職員・受講者等を対象に、食糧・毛布・非常用トイレ袋等を備蓄するとともに、賞味期限の近い備蓄食料の入れ替えを行った。なお、賞味期限が近い備蓄食料については、会館防災訓練参加者等に配付した。

5-5-3　ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施＜財務委員会＞

【令和２年度事業計画】

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

ア　会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換

イ　保守委託契約に基づく適正な管理

ウ　会館の維持に関し、長期修繕計画の見直しの実施　新規

エ　長期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

オ　会館維持に必要なその他修繕等の実施

カ　来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

(4) 会館内における展示に関する事業

会館イメージの向上に資するよう、会館内にこども絵画コンクール作品等の展示物を展示する。

(1) ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に継続して賃貸した。

(2) ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

会館会議室の利用促進を図るために、会館会議室・研修室利用に関する情報を協会ホームページ、『ネットワーク東京』（掲載回数２回）、『会員名簿』に掲載した。

会議室・研修室利用状況

年度	地階	2階	3階	4階
2年度	42.6%	56.6%	58.7%	52.9%
元年度	60.7%	73.0%	85.2%	55.7%
差	△18.1ポイント	△16.4ポイント	△26.5ポイント	△2.8ポイント

※利用率の算出方法（土日・祝日・会館休業日を除外した年間の実利用日数）

(3) ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

テナント各社と会館管理に関する情報交換を行うと共に、管理委託契約に基づく適正な会館維持管理に必要な修繕及び積立、また来館者に対する案内板設置等を次のとおり実施した。

ア　中期修繕計画に基づく修繕

中期修繕計画の見直し、各種改修工事（１階・３階トイレ、給湯室）、各種更新工事（外溝タイル、自動ドア、消火用ホース、電気子メーター）、研修室机・イスの更新

イ　その他の修繕、補修等

各階トイレ扉改修工事、その他小口修繕工事

ウ　ビルメンテナンス会館の案内板の設置

JR及び東京メトロ 西日暮里駅、並びに会館最寄りの電柱　計４カ所

（4）会館内における展示に関する事業

絵画コンクール入賞作品を展示した。

5-5-4　会員座談会の開催＜広報委員会＞

【令和２年度事業計画】

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、座談会等を中止した。

5-5-5　新年賀詞交歓会の開催＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

会員相互で新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、新年賀詞交歓会を中止した。

5-5-6　名簿等の作製＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作製する。

会社名、所在地等を掲載した『会員名簿』を作成し、会員等に配付した。

5-5-7　表彰事業の実施＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

（1）協会の主催する表彰

次の表彰を実施する。

①優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から１社５名以内で推薦を受け表彰する。

②永年勤続者表彰

定時総会において、協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰を行う。

③慶祝行事としてのお祝い品

定時総会において、還暦を迎えた会員代表者（１名）に記念品を贈呈し、慶祝する。

（2）国・都・他団体の表彰に関する被表彰者の推薦

叙勲・褒章・都功労者表彰等について、表彰候補者を推薦する。

（1）協会の主催する表彰

①優良従業員表彰

会員から優秀な従業員について１社５名の範囲で推薦を受け、表彰を行った。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、式典を中止し、被表彰者に対して表彰状・記念品のみを送付した。

○記念品到着日：令和２年６月18日（木）

○被表彰者数：675名（154社）

②永年勤続者表彰

役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者の表彰を行った。（被表彰者13名）

③慶祝行事としてのお祝い品

還暦を迎えた会員代表者に記念品を贈呈した。（対象者８名）

（2）国・都・他団体の各表彰への推薦

協会推薦により次の方が表彰を受けた。　（敬称略）

表彰名	氏　名
東京都知事感謝状（認定職業訓練功労）	小川　恵子
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	長野　　弾
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	波多ゆかり
東京都産業労働局長感謝状（認定職業訓練功労）	藤川　純一
東京労働局長安全衛生推進賞	野村有三郎

5-5-8　福利厚生事業の実施＜総務委員会＞

【令和２年度事業計画】

次の団体扱い保険等に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

（1）賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乗せ）

（2）その他（全国協会取扱い）

一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

団体扱い保険等への加入状況は次のとおりである。

各種保険の加入状況

区　分	加入状況
グループ傷害保険（政府労災の上乗せ制度）	８件
生命災害共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償責任保険、災害補償制度、賠償責任補償制度	60件

5-5-9　事業報告会等の実施＜東京2020オリンピック・パラリンピック対応特別委員会＞

【令和２年度事業計画】

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴い、同大会を施設管理面からサポートした各社の経験を、今後のビルメンテナンス業の発展に生かすため、施設管理の様子等を発表する事業報告会等を実施する。

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大から東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことを受け、同事業も延期した。

5-5-10　役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施＜役員立候補者資格等審査委員会＞

【令和２年度事業計画】

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

令和３年度の役員改選に向けて準備を行った。

5-5-11　会員又は役員の倫理に関する事業の実施＜倫理委員会＞

【令和２年度事業計画】

会員又は役員の倫理に関し必要な諸施策を検討し、実施する。

特に実施した事項はなかった。

5-5-12　委員会等の開催

【令和２年度事業計画】

各事業を運営するにあたり、委員会等を実施する。

総務委員会、財務委員会、厚生委員会、経営研究委員会等を開催し、事業の円滑な運営に努めた。

Ⅲ　本会の目的を達成するために必要な会議の開催

本会の目的を達成するために必要な会議を次のとおり実施した。

1　総会・理事会

（1）総会

第10回定時総会　開催日：令和２年５月29日（金）、於：ビルメンテナンス会館

以下の議案が提案され、原案通り承認された。

第１号議案　令和元年度 事業報告承認の件

第２号議案　令和元年度 決算承認の件

－監査報告－

第３号議案　令和２・３年度 役員立候補者資格等審査委員会委員選任の件

第４号議案　定款、定款施行規則及び会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正の件

（2）理事会

理事会は年間合計10回開催した。主な審議内容は次のとおりである。

理事会名	開　催　日　等	審　議　内　容
第102回	令和２年４月15日（水） （書面同意）	１）入会の承認について ２）第10回定時総会の招集について ３）定款、定款施行規則及び会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正について ４）新型コロナウイルス感染拡大に伴う会費の減免について 全議案原案通り承認
第103回	令和２年５月７日（木） （書面同意）	１）令和元年度 事業報告について ２）令和元年度 決算について ３）会員の入退会、倫理等に関する規則の一部改正（追加分）について ４）永年勤続者表彰候補者について ５）委員会委員の追加選任について　全議案原案通り承認
第104回	令和２年６月２日（火） （Web会議）	１）入会の承認について　　原案通り承認
第105回	令和２年７月２日（木）	１）入会の承認について ２）令和２年度 補正予算について ３）入会等に関する細則の制定について ４）諸規定の改廃について その１　役員等国内旅費規則の一部改正 その２　事務局職員等国内旅費規則の一部改正 その３　教育研修促進助成金に関する規程及び施行規則の廃止 ５）「令和３年度 東京都予算要望 ビルメンテナンス業関係施策」について　　全議案原案通り承認

第106回	令和２年９月１日（火）	１）理事職務の継続について ２）入会の承認について ３）諸規程の制定及び改廃について その１　個人情報保護管理規程の制定 その２　文書管理規程の制定 その３　特定個人情報等取扱規程の一部改正 その４　各種競技大会規約の廃止 ４）新型コロナウイルス感染拡大に伴う警備員教育に関する要望について ５）委員会委員の追加選任について　全議案原案通り承認
第107回	令和２年10月６日（火）	１）継続入会の承認について ２）令和２年度 労働安全衛生大会「大会宣言」について ３）ビルメンテナンスフェア実行委員会の設置について ４）諸規程の制定及び改正について その１　事務局職員就業規則の一部改正 ＜ハラスメント関連＞ その２　職場におけるハラスメントの防止に関する規程の制定 その３　「ハラスメントは許しません」宣言の一部改正 その４　役員倫理規程の一部改正 ＜テレワーク関連＞ その５　事務局職員テレワーク勤務規程の制定 全議案原案通り承認
第108回	令和２年11月４日（水）	１）警備防災委員会委員長の兼務について ２）入会の承認について ３）令和３年度 予算編成方針について ４）今後５年間の修繕計画及び修繕積立金について ５）諸規程の改正について その１　講師等の謝金に関する規則の一部改正 その２　事務局職員退職金支給規程の一部改正 ６）ビルメンテナンスフェア実行委員会委員の選任について ７）委員会委員の追加選任について　　全議案原案通り承認
第109回	令和２年12月１日（火） （Web会議）	１）入会の承認について ２）ビルメンテナンス会館利用規則の制定及びビルメンテナンス会館使用料規則の廃止について ３）諸規程の改正について その１　事務局職員給与規程の一部改正 その２　事務局職員の任用に関する規程の一部改正 全議案原案通り承認
第110回	令和３年２月２日（火）	１）入会の承認について ２）令和３年度 事業計画について（提案） ３）令和３年度 予算について（提案） ４）諸規程の改正について その１　定款の一部改正 その２　慶弔・見舞金等支給基準の一部改正 ５）委員会委員の追加選任について 上記２）、３）のみ次回理事会にて継続審議 上記１）、４）、５）は原案通り承認
第111回	令和３年３月２日（火）	１）入会の承認について ２）令和３年度 事業計画について ３）令和３年度 予算について ４）令和３年度 資金調達及び設備投資の見込みについて ５）有識者理事との利益相反取引について 全議案原案通り承認

2　三役会・委員会等

会　議　名	開催回数	開　催　日
1　三役会	10回	4/ 7、5/29、7/ 2、9/ 1、10/ 6、11/ 4、12/ 1、1/14、2/ 2、3/ 2
2　総務委員会	10回	5/19、6/18、8/19、9/16、10/21、11/18、12/16、1/21、2/16、3/23
3　財務委員会	4回	4/20、6/23、10/22、1/25
4　労務管理委員会	1回	12/10
（ア）労働条件小委員会	8回	7/ 9、8/ 5、9/16、10/16、11/10、1/15、2/10、3/ 5
（イ）労災収支改善小委員会	8回	7/29、8/27、9/25、10/28、11/27、1/26、2/19、3/18
5　厚生委員会	2回	7/28、12/14
6　経営研究委員会	1回	12/22
（ア）官公庁契約小委員会	0回	
（イ）ＦＭ小委員会	0回	
7　広報委員会	6回	7/10、9/10、10/12、11/10、12/10、2/ 8
（ア）広報誌編集小委員会	13回	7/10、7/17、9/10、9/17、10/12、10/19、11/10、11/17、12/10、12/17、1/ 8、2/ 8、3/10
8　建築物衛生管理委員会	2回	6/16、（事業検討ワーキンググループ10/ 2）
（ア）教育研修小委員会	0回	
（イ）調査研究小委員会	5回	8/12、8/26、9/10、10/29、3/26
（ウ）貯水槽管理専門委員会	1回	2/ 3
9　警備防災委員会	1回	8/26
（ア）調査研究小委員会	1回	8/ 4
（イ）研修企画小委員会	1回	11/27
（ウ）教育研修小委員会	1回	11/18
10　建築物施設保全委員会	1回	7/28
（ア）技術専門委員会	1回	10/ 5
（イ）品質向上専門委員会	6回	7/ 9、10/15、11/18、1/27、2/19、3/10
（ウ）教育研修専門委員会	2回	11/13、12/21
11　役員立候補者資格等審査委員会	2回	8/31、12/15
12　倫理委員会	0回	
13　障がい者等自立支援委員会	2回	11/ 9、3/29
（ア）巡回指導小委員会	1回	7/14
14　監査	2回	4/21、10/29
15　東京地区選出全協代議員会議	0回	
合　計	92回	

（参考）東京地区本部に係る事業等の実績（令和２年度）

１　他地区本部との合同研修会の開催

東京地区本部と関東甲信越地区本部の合同研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

２　東京地区本部会議の開催

開催回数　２回（10/ 6、3/ 2）

第２号議案

令和２年度 決算承認の件

令和２年度 決算
正味財産増減計算書

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
１　経常増減の部					
（１）経常収益					
会費収益					
正会員会費	141,693,000	142,674,500	161,210,000	△ 981,500	△ 18,535,500
賛助会員会費	10,598,000	10,522,500	11,850,000	75,500	△ 1,327,500
会費収益　計	152,291,000	153,197,000	173,060,000	△ 906,000	△ 19,863,000
入会金収益					
正会員入会金	1,000,000	1,300,000	1,180,000	△ 300,000	120,000
賛助会員入会金	240,000	240,000	420,000	0	△ 180,000
入会金収益　計	1,240,000	1,540,000	1,600,000	△ 300,000	△ 60,000
事業収益					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益					
資料販売収益	869,000	1,056,649	1,484,553	△ 187,649	△ 427,904
研修事業収益	5,832,000	3,617,920	7,898,548	2,214,080	△ 4,280,628
その他の収益	42,000	82,000	58,700	△ 40,000	23,300
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益　計	6,743,000	4,756,569	9,441,801	1,986,431	△ 4,685,232
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業収益					
資料販売収益	1,818,000	819,445	1,269,188	998,555	△ 449,743
研修事業収益	7,949,000	5,678,750	10,124,620	2,270,250	△ 4,445,870
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業収益　計	9,767,000	6,498,195	11,393,808	3,268,805	△ 4,895,613
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益					
資料販売収益	6,521,000	5,642,230	9,154,670	878,770	△ 3,512,440
研修事業収益	8,593,000	5,939,230	14,785,690	2,653,770	△ 8,846,460
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益　計	15,114,000	11,581,460	23,940,360	3,532,540	△ 12,358,900
④普及啓発・活用に関する事業収益					
資料販売収益	572,000	968,220	1,217,994	△ 396,220	△ 249,774
研修事業収益	1,623,000	522,600	2,039,830	1,100,400	△ 1,517,230
広報誌等広告料収益	2,873,000	2,848,020	3,047,460	24,980	△ 199,440
障がい者等就労支援受託事業収益	1,696,000	2,067,934	1,944,400	△ 371,934	123,534
採用等支援事業収益	66,000	33,000	264,700	33,000	△ 231,700
その他の収益	212,000	40,372	48,324	171,628	△ 7,952
④普及啓発・活用に関する事業収益　計	7,042,000	6,480,146	8,562,708	561,854	△ 2,082,562
⑤収益等その他事業収益					
資料販売収益	91,000	79,068	182,226	11,932	△ 103,158
研修事業収益	49,000	0	65,080	49,000	△ 65,080
文化スポーツ親睦事業収益	881,000	0	1,977,560	881,000	△ 1,977,560
新年賀詞交歓会収益	3,300,000	0	3,150,000	3,300,000	△ 3,150,000
家賃収益	32,009,000	32,008,717	31,602,229	283	406,488
共益費収益	8,380,000	8,144,594	7,956,581	235,406	188,013
事務受託収益	8,286,000	8,861,987	8,167,483	△ 575,987	694,504

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
保険手数料収益	3,755,000	3,966,758	3,695,114	△ 211,758	271,644
会議室収益	11,932,000	16,614,366	15,413,698	△ 4,682,366	1,200,668
その他の収益	190,000	91,745	411,150	98,255	△ 319,405
⑤収益等その他事業収益　計	68,873,000	69,767,235	72,621,121	△ 894,235	△ 2,853,886
事業収益　計	107,539,000	99,083,605	125,959,798	8,455,395	△ 26,876,193
受取補助金等					
受取国庫補助金	2,195,000	2,195,000	0	0	2,195,000
受取補助金等　計	2,195,000	2,195,000	0	0	2,195,000
受取寄付金					
受取寄付金	0	500,000	0	△ 500,000	500,000
受取寄付金　計	0	500,000	0	△ 500,000	500,000
雑収益					
受取利息	36,000	20,060	35,169	15,940	△ 15,109
雑収益	1,135,478	999,155	7,899,863	136,323	△ 6,900,708
雑収益　計	1,171,478	1,019,215	7,935,032	152,263	△ 6,915,817
経常収益　計	264,436,478	257,534,820	308,554,830	6,901,658	△ 51,020,010
（２）経常費用					
事業費					
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
実態調査研究	1,775,000	1,574,000	1,786,202	201,000	△ 212,202
印刷製本費	950,000	1,350,800	907,500	△ 400,800	443,300
諸謝金	60,000	213,400	300,000	△ 153,400	△ 86,600
雑費	765,000	9,800	578,702	755,200	△ 568,902
調査及び研究の事業費　計	1,775,000	1,574,000	1,786,202	201,000	△ 212,202
教育及び訓練の事業費					
研修・講習会	6,236,000	4,066,627	6,478,678	2,169,373	△ 2,412,051
図書費	460,000	327,405	270,968	132,595	56,437
印刷製本費	62,000	40,975	43,817	21,025	△ 2,842
消耗品費	230,000	8,147	93,396	221,853	△ 85,249
諸謝金	4,990,000	3,449,420	5,662,306	1,540,580	△ 2,212,886
保険料	130,000	49,728	77,700	80,272	△ 27,972
会場費	84,000	0	52,725	84,000	△ 52,725
雑費	280,000	190,952	277,766	89,048	△ 86,814
ビルクリーニング技能競技会	0	0	920,301	0	△ 920,301
消耗品費	0	0	51,953	0	△ 51,953
諸謝金	0	0	780,160	0	△ 780,160
雑費	0	0	88,188	0	△ 88,188
研修資機材の整備	350,000	530,695	36,540	△ 180,695	494,155
消耗品費	350,000	530,695	21,096	△ 180,695	509,599
雑費	0	0	15,444	0	△ 15,444
研修会講師育成等	589,000	158,400	113,140	430,600	45,260
諸謝金	489,000	158,400	95,040	330,600	63,360
雑費	100,000	0	18,100	100,000	△ 18,100
テキスト等製作	0	704,070	3,294,564	△ 704,070	△ 2,590,494
印刷製本費	0	616,070	2,383,455	△ 616,070	△ 1,767,385

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
委託費	0	88,000	0	△ 88,000	88,000
諸謝金	0	0	634,080	0	△ 634,080
雑費	0	0	277,029	0	△ 277,029
教育及び訓練の事業の事業費　計	7,175,000	5,459,792	10,843,223	1,715,208	△ 5,383,431
その他目的達成に必要な事業費					
建築物衛生管理委員会	779,000	239,175	585,750	539,825	△ 346,575
諸謝金	374,000	120,560	344,080	253,440	△ 223,520
雑費	405,000	118,615	241,670	286,385	△ 123,055
その他目的達成に必要な事業費　計	779,000	239,175	585,750	539,825	△ 346,575
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費　計	9,729,000	7,272,967	13,215,175	2,456,033	△ 5,942,208
②犯罪の防止・治安の維持に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
見学会	22,000	0	20,348	22,000	△ 20,348
諸謝金	12,000	0	17,108	12,000	△ 17,108
雑費	10,000	0	3,240	10,000	△ 3,240
調査及び研究の事業費　計	22,000	0	20,348	22,000	△ 20,348
教育及び訓練の事業費					
警備業務教育	6,627,000	5,970,239	8,518,448	656,761	△ 2,548,209
印刷製本費	55,000	40,975	335,417	14,025	△ 294,442
消耗品費	0	0	208,000	0	△ 208,000
諸謝金	5,976,000	5,639,188	7,650,982	336,812	△ 2,011,794
保険料	129,000	127,428	77,700	1,572	49,728
雑費	467,000	162,648	246,349	304,352	△ 83,701
研修資機材の整備	260,000	457,960	14,286	△ 197,960	443,674
消耗品費	260,000	457,960	14,286	△ 197,960	443,674
テキストの改訂等	2,000,000	298,831	579,762	1,701,169	△ 280,931
印刷製本費	1,200,000	298,831	579,762	901,169	△ 280,931
諸謝金	800,000	0	0	800,000	0
教育及び訓練の事業費　計	8,887,000	6,727,030	9,112,496	2,159,970	△ 2,385,466
普及啓発と活用の事業費					
地域安全運動防犯キャンペーン	10,000	0	4,000	10,000	△ 4,000
諸謝金	10,000	0	4,000	10,000	△ 4,000
普及啓発と活用の事業費　計	10,000	0	4,000	10,000	△ 4,000
その他目的達成に必要な事業費					
警備防災委員会	649,000	211,952	579,743	437,048	△ 367,791
諸謝金	355,000	93,890	303,296	261,110	△ 209,406
雑費	294,000	118,062	276,447	175,938	△ 158,385
その他目的達成に必要な事業費　計	649,000	211,952	579,743	437,048	△ 367,791
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費　計	9,568,000	6,938,982	9,716,587	2,629,018	△ 2,777,605
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費					
調査及び研究の事業費					
調査研究	1,900,000	1,408,000	955,984	492,000	452,016
印刷製本費	0	1,183,600	667,204	△ 1,183,600	516,396
諸謝金	1,900,000	224,400	288,780	1,675,600	△ 64,380
見学会	59,000	0	14,000	59,000	△ 14,000
諸謝金	39,000	0	14,000	39,000	△ 14,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
雑費	20,000	0	0	20,000	0
他地区協会情報交換会	727,000	0	1,126,340	727,000	△ 1,126,340
消耗品費	0	0	9,125	0	△ 9,125
旅費交通費	0	0	1,105,820	0	△ 1,105,820
諸謝金	234,000	0	5,500	234,000	△ 5,500
雑費	493,000	0	5,895	493,000	△ 5,895
調査及び研究の事業費　計	2,686,000	1,408,000	2,096,324	1,278,000	△ 688,324
教育及び訓練の事業費					
研修・講習会	5,068,000	3,772,124	6,742,322	1,295,876	△ 2,970,198
図書費	377,000	113,822	384,453	263,178	△ 270,631
印刷製本費	90,000	180,675	43,817	△ 90,675	136,858
消耗品費	0	0	93,877	0	△ 93,877
諸謝金	4,334,000	3,244,150	5,934,740	1,089,850	△ 2,690,590
保険料	0	61,938	77,700	△ 61,938	△ 15,762
会場費	108,000	0	1,920	108,000	△ 1,920
雑費	159,000	171,539	205,815	△ 12,539	△ 34,276
セミナー	154,000	9,500	161,020	144,500	△ 151,520
諸謝金	154,000	9,500	161,020	144,500	△ 151,520
研修資機材整備	1,080,000	1,474,840	682,928	△ 394,840	791,912
図書費	0	0	8,850	0	△ 8,850
消耗品費	744,000	1,212,570	416,178	△ 468,570	796,392
諸謝金	336,000	252,500	245,000	83,500	7,500
水道光熱費	0	0	10,000	0	△ 10,000
雑費	0	9,770	2,900	△ 9,770	6,870
テキスト等製作	5,850,000	2,295,395	2,825,914	3,554,605	△ 530,519
印刷製本費	5,850,000	2,251,395	2,455,714	3,598,605	△ 204,319
委託費	0	44,000	0	△ 44,000	44,000
諸謝金	0	0	370,200	0	△ 370,200
研修会講師育成等	160,000	44,000	126,000	116,000	△ 82,000
諸謝金	160,000	44,000	126,000	116,000	△ 82,000
雑費	0	0	0	0	0
教育及び訓練の事業費　計	12,312,000	7,595,859	10,538,184	4,716,141	△ 2,942,325
育成の事業費					
自主検査推進、定着等	141,000	0	0	141,000	0
諸謝金	141,000	0	0	141,000	0
育成の事業費　計	141,000	0	0	141,000	0
その他目的達成に必要な事業費					
建築物施設保全委員会	962,000	274,966	923,647	687,034	△ 648,681
消耗品費	0	0	10,400	0	△ 10,400
諸謝金	549,000	151,780	557,960	397,220	△ 406,180
雑費	413,000	123,186	355,287	289,814	△ 232,101
その他目的達成に必要な事業費　計	962,000	274,966	923,647	687,034	△ 648,681
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費　計	16,101,000	9,278,825	13,558,155	6,822,175	△ 4,279,330
④普及啓発・活用の事業費					
教育及び訓練の事業費					
障がい者等自立支援事業	6,152,000	3,645,896	4,783,996	2,506,104	△ 1,138,100

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
印刷製本費	55,000	40,975	43,816	14,025	△ 2,841
消耗品費	1,066,000	738,110	559,696	327,890	178,414
諸謝金	4,910,000	2,801,336	4,071,290	2,108,664	△ 1,269,954
保険料	92,000	56,943	77,700	35,057	△ 20,757
雑費	29,000	8,532	31,494	20,468	△ 22,962
障がい者等自立支援受託事業	1,388,000	2,177,594	1,722,987	△ 789,594	454,607
印刷製本費	0	0	501,600	0	△ 501,600
消耗品費	0	3,608	324,926	△ 3,608	△ 321,318
諸謝金	1,388,000	610,640	853,900	777,360	△ 243,260
委託費	0	1,442,683	0	△ 1,442,683	1,442,683
雑費	0	120,663	42,561	△ 120,663	78,102
労働安全衛生講習	2,148,000	1,151,292	2,809,692	996,708	△ 1,658,400
図書費	23,000	69,647	65,709	△ 46,647	3,938
通信運搬費	110,000	81,290	0	28,710	81,290
旅費交通費	0	2,980	0	△ 2,980	2,980
印刷製本費	55,000	40,975	43,817	14,025	△ 2,842
諸謝金	1,947,000	703,283	1,970,606	1,243,717	△ 1,267,323
委託費	0	222,992	519,468	△ 222,992	△ 296,476
保険料	0	16,983	77,700	△ 16,983	△ 60,717
雑費	13,000	13,142	132,392	△ 142	△ 119,250
テキスト等製作	2,112,000	2,657,259	1,592,717	△ 545,259	1,064,542
図書費	0	5,500	0	△ 5,500	5,500
印刷製本費	2,112,000	2,026,859	1,416,717	85,141	610,142
諸謝金	0	624,900	176,000	△ 624,900	448,900
研修会講師の確保養成等	750,000	400,000	712,688	350,000	△ 312,688
諸謝金	700,000	400,000	684,500	300,000	△ 284,500
雑費	50,000	0	28,188	50,000	△ 28,188
研修資機材整備	204,000	199,584	199,584	4,416	0
備品リース料	204,000	199,584	199,584	4,416	0
教育及び訓練の事業費　計	12,754,000	10,231,625	11,821,664	2,522,375	△ 1,590,039
育成の事業費					
品質改善事業	1,862,000	1,456,779	1,714,826	405,221	△ 258,047
印刷製本費	55,000	195,525	89,808	△ 140,525	105,717
消耗品費	30,000	0	12,496	30,000	△ 12,496
諸謝金	1,759,000	1,212,250	1,510,923	546,750	△ 298,673
雑費	18,000	49,004	101,599	△ 31,004	△ 52,595
労働安全衛生推進事業	2,327,000	2,218,787	1,488,566	108,213	730,221
通信運搬費	100,000	0	0	100,000	0
印刷製本費	380,000	129,800	148,500	250,200	△ 18,700
旅費交通費	0	0	0	0	0
諸謝金	831,000	217,700	435,250	613,300	△ 217,550
委託費	0	958,520	0	△ 958,520	958,520
雑費	1,016,000	912,767	904,816	103,233	7,951
相談事業	259,000	114,000	250,400	145,000	△ 136,400
諸謝金	259,000	114,000	250,400	145,000	△ 136,400
ビルメンテナンスフェア事業	1,489,000	1,156,720	0	332,280	1,156,720

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
諸謝金	102,000	18,000	0	84,000	18,000
会場費	387,000	0	0	387,000	0
雑費	1,000,000	1,138,720	0	△ 138,720	1,138,720
採用等支援事業	3,820,000	4,003,762	5,681,574	△ 183,762	△ 1,677,812
諸謝金	0	0	44,000	0	△ 44,000
委託費	3,820,000	4,003,762	5,636,710	△ 183,762	△ 1,632,948
雑費	0	0	864	0	△ 864
育成の事業費　計	9,757,000	8,950,048	9,135,366	806,952	△ 185,318
普及啓発と活用の事業費					
広報誌発行	7,773,000	7,653,520	9,455,165	119,480	△ 1,801,645
諸謝金	818,000	504,950	736,800	313,050	△ 231,850
委託費	6,955,000	6,928,570	8,626,250	26,430	△ 1,697,680
雑費	0	220,000	92,115	△ 220,000	127,885
各種広報	5,870,000	5,644,018	8,521,691	225,982	△ 2,877,673
印刷製本費	4,960,000	4,764,018	4,780,984	195,982	△ 16,966
消耗品費	0	0	1,609	0	△ 1,609
委託費	0	880,000	1,306,000	△ 880,000	△ 426,000
雑費	910,000	0	2,433,098	910,000	△ 2,433,098
協会ホームページの充実等	940,000	1,113,096	865,232	△ 173,096	247,864
通信運搬費	35,000	76,520	122,482	△ 41,520	△ 45,962
委託費	905,000	1,036,576	742,750	△ 131,576	293,826
こども絵画コンクール	421,000	411,814	408,906	9,186	2,908
通信運搬費	12,000	0	0	12,000	0
消耗品費	23,000	0	0	23,000	0
諸謝金	96,000	96,000	96,000	0	0
支払負担金	240,000	240,000	240,000	0	0
雑費	50,000	75,814	72,906	△ 25,814	2,908
普及啓発と活用の事業費　計	15,004,000	14,822,448	19,250,994	181,552	△ 4,428,546
その他目的達成に必要な事業費					
労務管理委員会（労働安全衛生）	818,000	365,127	466,452	452,873	△ 101,325
諸謝金	560,000	246,500	447,000	313,500	△ 200,500
雑費	258,000	118,627	19,452	139,373	99,175
広報委員会	260,000	55,555	265,790	204,445	△ 210,235
消耗品費	0	0	40,980	0	△ 40,980
諸謝金	150,000	54,000	162,000	96,000	△ 108,000
雑費	110,000	1,555	62,810	108,445	△ 61,255
障がい者等自立支援委員会	463,000	319,192	279,530	143,808	39,662
諸謝金	194,000	194,120	106,452	△ 120	87,668
雑費	269,000	125,072	173,078	143,928	△ 48,006
その他目的達成に必要な事業費　計	1,541,000	739,874	1,011,772	801,126	△ 271,898
④普及啓発・活用の事業費　計	39,056,000	34,743,995	41,219,796	4,312,005	△ 6,475,801
⑤収益等その他の事業費					
調査及び研究の事業費					
調査研究	637,000	784,205	680,400	△ 147,205	103,805
図書費	47,000	56,005	42,400	△ 9,005	13,605
印刷製本費	210,000	319,000	572,000	△ 109,000	△ 253,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
消耗品費	0	0	0	0	0
諸謝金	20,000	90,200	66,000	△ 70,200	24,200
委託費	360,000	319,000	0	41,000	319,000
公的助成金等周知	198,000	0	60,000	198,000	△ 60,000
諸謝金	198,000	0	60,000	198,000	△ 60,000
要望活動	60,000	16,719	26,700	43,281	△ 9,981
図書費	0	4,819	0	△ 4,819	4,819
消耗品費	0	9,900	0	△ 9,900	9,900
諸謝金	32,000	2,000	16,000	30,000	△ 14,000
雑費	28,000	0	10,700	28,000	△ 10,700
調査及び研究の事業費　計	895,000	800,924	767,100	94,076	33,824
教育及び訓練の事業費					
労務講習会等	279,000	27,500	652,900	251,500	△ 625,400
印刷製本費	0	0	295,900	0	△ 295,900
諸謝金	279,000	27,500	357,000	251,500	△ 329,500
雑費	0	0	0	0	0
テキスト等製作	710,000	542,449	51,094	167,551	491,355
印刷製本費	710,000	288,936	51,094	421,064	237,842
委託費	0	33,000	0	△ 33,000	33,000
諸謝金	0	220,513	0	△ 220,513	220,513
経営研究セミナー	260,000	0	0	260,000	0
諸謝金	260,000	0	0	260,000	0
教育及び訓練の事業費　計	1,249,000	569,949	703,994	679,051	△ 134,045
育成の事業費					
契約状況周知事業	90,000	0	0	90,000	0
印刷製本費	30,000	0	0	30,000	0
諸謝金	60,000	0	0	60,000	0
育成の事業費　計	90,000	0	0	90,000	0
普及啓発と活用の事業費					
各種広報	1,672,000	430,480	753,385	1,241,520	△ 322,905
通信運搬費	160,000	125,780	0	34,220	125,780
印刷製本費	110,000	110,000	496,800	0	△ 386,800
諸謝金	0	0	8,000	0	△ 8,000
委託費	0	0	55,000	0	△ 55,000
雑費	1,402,000	194,700	193,585	1,207,300	1,115
普及啓発と活用の事業費　計	1,672,000	430,480	753,385	1,241,520	△ 322,905
その他目的達成に必要な事業費					
文化スポーツ親睦事業	1,700,000	389,000	3,198,279	1,311,000	△ 2,809,279
諸謝金	0	0	10,800	0	△ 10,800
支払負担金	410,000	389,000	336,000	21,000	53,000
補助費	1,290,000	0	2,420,354	1,290,000	△ 2,420,354
雑費	0	0	431,125	0	△ 431,125
防災対策	429,000	426,054	368,514	2,946	57,540
消耗品費	364,000	361,374	320,298	2,626	41,076
雑費	65,000	64,680	48,216	320	16,464
ビルメンテナンス会館管理運営事業	60,437,000	47,019,878	49,071,906	13,417,122	△ 2,052,028

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
保険料	417,000	369,680	355,280	47,320	14,400
水道光熱費	6,500,000	5,667,980	5,618,944	832,020	49,036
委託費	21,542,000	22,431,684	21,236,885	△ 889,684	1,194,799
修繕費	31,400,000	17,701,413	20,115,176	13,698,587	△ 2,413,763
雑費	578,000	849,121	1,745,621	△ 271,121	△ 896,500
会員座談会	50,000	0	0	50,000	0
諸謝金	50,000	0	0	50,000	0
新年賀詞交歓会	5,217,000	440,160	5,544,230	4,776,840	△ 5,104,070
諸謝金	0	0	163,000	0	△ 163,000
雑費	5,217,000	440,160	5,381,230	4,776,840	△ 4,941,070
名簿等作成	310,000	338,580	301,320	△ 28,580	37,260
印刷製本費	310,000	338,580	301,320	△ 28,580	37,260
表彰事業	5,125,000	5,208,235	8,939,977	△ 83,235	△ 3,731,742
通信運搬費	210,000	225,170	100,386	△ 15,170	124,784
印刷製本費	240,000	254,290	229,860	△ 14,290	24,430
消耗品費	15,000	0	0	15,000	0
諸謝金	0	0	920,680	0	△ 920,680
会場費	0	0	2,488,251	0	△ 2,488,251
雑費	4,660,000	4,728,775	5,200,800	△ 68,775	△ 472,025
役員・委員の集い	0	0	2,027,534	0	△ 2,027,534
雑費	0	0	2,027,534	0	△ 2,027,534
会員・役員対応	8,000	0	0	8,000	0
諸謝金	8,000	0	0	8,000	0
労務管理委員会（労務管理）	282,000	227,650	457,180	54,350	△ 229,530
図書費	0	0	18,700	0	△ 18,700
諸謝金	282,000	226,000	302,000	56,000	△ 76,000
雑費	0	1,650	136,480	△ 1,650	△ 134,830
厚生委員会	150,000	14,000	88,940	136,000	△ 74,940
諸謝金	7,000	14,000	24,000	△ 7,000	△ 10,000
雑費	143,000	0	64,940	143,000	△ 64,940
経営研究委員会	189,000	2,475	181,600	186,525	△ 179,125
図書費	0	0	19,360	0	△ 19,360
諸謝金	57,000	0	66,000	57,000	△ 66,000
雑費	132,000	2,475	96,240	129,525	△ 93,765
関係行政機関・関係団体との連絡	0	417,732	0	△ 417,732	417,732
印刷製本費	0	140,140	0	△ 140,140	140,140
旅費交通費	0	139,772	0	△ 139,772	139,772
諸謝金	0	133,500	0	△ 133,500	133,500
雑費	0	4,320	0	△ 4,320	4,320
その他目的達成に必要な事業費　計	73,897,000	54,483,764	70,179,480	19,413,236	△ 15,695,716
⑤収益等その他の事業費　計	77,803,000	56,285,117	72,403,959	21,517,883	△ 16,118,842
事業費　計	152,257,000	114,519,886	150,113,672	37,737,114	△ 35,593,786
管理費					
役員報酬	880,000	570,000	5,138,000	310,000	△ 4,568,000
給料手当	77,000,000	73,029,906	64,703,102	3,970,094	8,326,804
退職給付費	3,059,000	4,315,000	3,162,000	△ 1,256,000	1,153,000

単位　円

科　　目	令和２年度 予算額（A）	令和２年度 決算額（B）	令和元年度 決算額（C）	差　異 （A）－（B）	増　減 （B）－（C）
福利厚生費	11,307,000	10,500,591	10,505,365	806,409	△ 4,774
職員研修費	200,000	231,524	301,676	△ 31,524	△ 70,152
総会開催費	1,100,000	1,077,275	2,369,553	22,725	△ 1,292,278
会議費	1,872,000	901,490	1,971,163	970,510	△ 1,069,673
旅費交通費	300,000	80,448	229,655	219,552	△ 149,207
通信運搬費	5,748,000	5,967,721	5,606,672	△ 219,721	361,049
渉外費	480,000	21,412	199,836	458,588	△ 178,424
減価償却費	19,002,291	17,422,827	19,032,527	1,579,464	△ 1,609,700
消耗品費	3,310,000	5,262,554	2,698,145	△ 1,952,554	2,564,409
図書費	151,000	132,920	131,160	18,080	1,760
印刷製本費	4,271,000	1,747,026	3,381,400	2,523,974	△ 1,634,374
諸謝金	2,590,000	3,896,000	2,291,412	△ 1,306,000	1,604,588
租税公課	13,720,734	13,000,000	13,431,600	720,734	△ 431,600
慶弔費	200,000	156,000	249,270	44,000	△ 93,270
諸会費	232,000	232,000	232,000	0	0
雑費	2,026,000	1,781,862	2,421,124	244,138	△ 639,262
管理費　計	147,449,025	140,326,556	138,055,660	7,122,469	2,270,896
経常費用　計	299,706,025	254,846,442	288,169,332	44,859,583	△ 33,322,890
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 35,269,547	2,688,378	20,385,498	△ 37,957,925	△ 17,697,120
２　経常外増減の部					
（１）経常外収益					
経常外収益　計	0	0	0	0	0
（２）経常外費用					
固定資産除却損	0	15	0	△ 15	15
経常外費用　計	0	15	0	△ 15	15
当期経常外増減額	0	△ 15	0	15	△ 15
当期一般正味財産増減額	△ 35,269,547	2,688,363	20,385,498	△ 37,957,910	△ 17,697,135
租税公課（法人税・都民税等）	3,963,600	5,796,600	3,963,600	△ 1,833,000	1,833,000
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 39,233,147	△ 3,108,237	16,421,898	△ 36,124,910	△ 19,530,135
一般正味財産期首残高	1,124,747,289	1,124,747,289	1,108,325,391	0	16,421,898
一般正味財産期末残高	1,085,514,142	1,121,639,052	1,124,747,289	△ 36,124,910	△ 3,108,237
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,085,514,142	1,121,639,052	1,124,747,289	△ 36,124,910	△ 3,108,237

令和２年度 貸借対照表

令和３年３月31日現在

単位　円

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	140,308,228	143,714,604	△ 3,406,376
未収会費	346,000	582,000	△ 236,000
棚卸資産	9,338,943	9,697,234	△ 358,291
未収金	9,687,188	10,362,056	△ 674,868
未収消費税等	0	40,000	△ 40,000
前払金	2,987,190	1,746,927	1,240,263
流動資産合計	162,667,549	166,142,821	△ 3,475,272
2　固定資産			
土地	483,000,000	483,000,000	0
建物	929,083,724	916,015,724	13,068,000
什器備品	69,235,703	71,001,669	△ 1,765,966
減価償却累計額	△ 730,970,814	△ 716,224,848	△ 14,745,966
出資金	5,000,000	5,000,000	0
退職給与引当預金	28,252,000	34,961,000	△ 6,709,000
長期修繕積立預金	128,641,572	118,727,939	9,913,633
オリンピック支援積立預金	25,000,000	25,000,000	0
地震対策積立預金	79,000,000	79,000,000	0
受入敷金引当預金	29,098,836	29,098,836	0
固定資産合計	1,045,341,021	1,045,580,320	△ 239,299
資産合計	1,208,008,570	1,211,723,141	△ 3,714,571
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	8,015,361	4,916,195	3,099,166
前受金	3,256,385	5,548,721	△ 2,292,336
前受会費	45,000	0	45,000
預り金	17,701,936	12,451,100	5,250,836
流動負債合計	29,018,682	22,916,016	6,102,666
2　固定負債			
受入敷金	29,098,836	29,098,836	0
退職給与引当金	28,252,000	34,961,000	△ 6,709,000
固定負債合計	57,350,836	64,059,836	△ 6,709,000
負債合計	86,369,518	86,975,852	△ 606,334
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	0	0	0
2　一般正味財産	1,121,639,052	1,124,747,289	△ 3,108,237
正味財産合計	1,121,639,052	1,124,747,289	△ 3,108,237
負債及び正味財産合計	1,208,008,570	1,211,723,141	△ 3,714,571

財産目録

令和３年３月31日現在

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
（流動資産）			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	245,616
当座預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	24,306,721
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	13,294,246
	三菱UFJ銀行四谷支店	運転資金として	17,751,425
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	1,893,781
普通預金	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	21,970,538
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	25,051,799
	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	2,534,347
定期預金	三井住友銀行日暮里支店	運転資金として	25,007,592
	みずほ銀行四谷支店	運転資金として	5,000,000
振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	3,252,163
		〈現金・預金　計〉	140,308,228
未収会費	東和美装興業㈱	正会員会費28年９月から29年３月分	112,000
	㈱プレス	正会員会費29年10月から30年３月分	138,000
	㈲サンリード	正会員会費１月から３月分	48,000
	㈱日昭ビルメンテナンス	正会員会費１月から３月分	48,000
		〈未収会費　計〉	346,000
棚卸資産	協会発行テキスト23種	公１.公２.公３.公４.共益事業の出版事業の在庫	9,338,943
		〈棚卸資産　計〉	9,338,943
未収金	会員会社14社・非会員会社１社	資料販売収益	2,053,216
	AIG損害保険㈱	保険料差額返金	118,770
	会員会社１社	研修事業収益	44,000
	会員会社１社	広告収益	88,000
	ビルメン事業共同企業体	人件費精算収益	6,646,796
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会ほか２団体	収益事業の会場使用料	736,406
		〈未収金　計〉	9,687,188
前払金	セコム㈱	AEDレンタル料	16,170
	損害保険ジャパン日本興亜㈱	会館火災保険料	424,080
	東京都中小企業振興公社	ビルメンテナンスフェア2021会場予約金	1,254,000
	東京国際フォーラム	令和３年度優良従業員表彰式、60周年記念式典	816,000
	日立キャピタル㈱	宛名機リース料	9,240
	平河商事㈱	講師損害保険料	467,700
		〈前払金　計〉	2,987,190
流動資産合計			162,667,549

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
（固定資産）			
土　　地	会館建設敷地　1,073㎡ 所在地　荒川区西日暮里五丁目12番５号外	共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する土地で、うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	483,000,000
		〈土地　計〉	483,000,000
		公益目的使用	273,861,000
		公益目的以外使用	209,139,000
建　　物	ビルメンテナンス会館　床面積3,125.58㎡ 鉄筋コンクリート造 地下１階　地上５階　搭屋１階	共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する建物で、うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	929,083,724
		〈建物　計〉	929,083,724
		公益目的使用	526,790,472
		公益目的以外使用	402,293,252
什　器　備　品	書庫室移動ラック	公益目的使用60%、公益目的以外使用40%以下すべて共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する什器備品で、うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	1,180,000
	研修用受変電設備		4,935,000
	火災報知器訓練設備		2,623,005
	４階研修室マイクシステム		2,396,304
	セキュリティシステムデモパネル		1,894,545
	研修室プロジェクター２台		1,240,920
	巡回指導用機材		1,157,790
	低圧電気研修会モーター制御機材		1,015,200
	研修用防火シャッター		993,600
	３階研修室マイクシステム		964,440
	防犯カメラ		938,520
	放送用設備		823,410
	研修用トイレ便器		712,910
	設備研修用自動火災報知機		615,600
	研修用ポンプ４台		552,744
	３階マイクシステム		500,040
	訓練用消火栓		485,100
	ロボットクリーナー３台		480,087
	喫煙室用スモークダッシュ		412,500
	研修機材用ポンプ		314,258
	トイレ清掃講習用トイレ一式		313,200
	４階会議室マイクラック		280,800
	清掃研修用バフィングマシンクリーナー		275,400
	双子投入金庫		250,000
	訓練用消火栓鉄箱		205,200
	経理用ノートパソコン		198,000
	デスクトップパソコン		166,100
	研修室マイクラック		162,750
	会館用プロジェクター		150,880
	４階トイレ温水洗浄便座		132,300
	設備研修用サーモグラフィック		131,250

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
	研修用誘導円盤継電器		129,675
	清掃研修用パソコン		126,360
	残水処理水中ポンプ		113,724
	その他什器備品		42,364,091
		〈什器備品　計〉	69,235,703
		公益目的使用	39,295,584
		公益目的以外使用	29,940,119
減価償却累計額	建物	すべて共用財産である。公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する建物・什器備品での減価償却累計額。うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	668,638,072
	什器備品		62,332,742
		〈減価償却累計額　計〉	730,970,814
		公益目的使用	414,460,452
		公益目的以外使用	316,510,362
出資金	ビルメン事業共同企業体	出資金	5,000,000
退職給与引当預金	三井住友銀行日暮里支店定期預金	事務局職員退職給付引当金見合の引当資産とし管理	28,252,000
		〈退職給与引当預金　計〉	28,252,000
長期修繕積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する資産の修繕費用の積立金として管理している。うち公益目的使用56.7%、公益目的以外使用43.3%	70,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		58,641,572
		〈長期修繕積立預金　計〉	128,641,572
		公益目的使用	72,939,771
		公益目的以外使用	55,701,801
オリンピック支援積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	オリンピック支援のため積立金として管理している。	5,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		20,000,000
		〈オリンピック支援積立預金〉	25,000,000
地震対策積立預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	地震災害被害に備えるための積立金として管理している。うち公益目的使用100%	25,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		54,000,000
		〈地震対策積立預金　計〉	79,000,000
		公益目的使用	44,793,000
		公益目的以外使用	34,207,000
受入敷金引当預金	みずほ銀行四谷支店定期預金	会館4階の一部、会館5階分の賃貸に対する敷金の引当預金として管理している	10,000,000
	三井住友銀行日暮里支店定期預金		19,098,836
		〈受入敷金引当預金　計〉	29,098,836
固定資産合計			1,045,341,021
		うち公益目的使用	543,219,375
		うち公益目的以外使用	439,770,810
		うち引当資産	57,350,836
資産合計			1,208,008,570

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
（流動負債）			
未　　払　　金	㈱アデコ	公益目的事業に使用する求人サイト管理委託費	270,050
	㈱アイデム	公益目的事業に使用する求人サイトリニューアル費	561,000
	アマゾンジャパン合同会社	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する事務用品	42,918
	㈱伊藤園	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する飲料水	15,552
	㈱エイコー	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する通信費	22,000
	㈱要興業	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する廃棄物処理費	20,955
	㈱大塚商会	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する文具等購入費	45,826
	グローブシップ㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務の業務補助費	30,855
	㈱白洋舎	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館のマットの交換費	29,920
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する電子決裁システム使用費	16,335
	東京ケーブルネットワーク㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する通信費	2,200
	ソフトバンク㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する通信機器費用	7,662
	永井寛章	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会計点検	55,000
	ニッセイエブロ㈱	公益目的事業に使用する求人サイト管理委託費	66,651
	ニフティ㈱	公４のホームページ維持費用	5,680
	キャノンマーケティングジャパン㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する通信料金	1,100
	NTTファイナンス㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する電話料	112,795
	ヤマト運輸㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する宅急便等料金	199,956
	出光興産㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する会館の電力料	407,356
	ネクスウエイ㈱	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するFAX一斉同報サービス料金	49,021
	㈱日立ビルシステム	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用するエレベーター保守管理料	131,450
	㈱三菱ＵＦＪ銀行	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する振込等手数料	2,420
	㈱みずほ銀行	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する振込等手数料	3,300
	㈱モノタロウ	公３の研修用資機材費	13,721
	㈱ジャパンビバレッジホールディングス	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に使用する事務局内自動販売機飲料料金	15,255
	㈱報公社	公４のノベルティ作成、収益事業の書籍保管費用	861,520
	令和２年度未払消費税等	協会事業賦課消費税等	1,798,400
	会員会社16社	公１.公２.公３の令和２年度下半期の研修会講師派遣協力金	215,000
	研修会講師等54件	公益目的事業・収益事業・共益事業・法人会計の講師等への謝礼ほか	3,011,463
		〈未払金　計〉	8,015,361

単位　円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
前受金	講習会申し込み会社	公1.公2.公3.公4の令和3年度上期の研修会受講料	86,350
	講習会申し込み会社	公1.公2.公3.公4の令和3年度上期の研修会テキスト料	3,850
	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会ほか1団体	収益事業の令和3年度上期の家賃収益	3,166,185
	賛助会員1社	令和3年度上期の会員会費	45,000
		〈前受金　計〉	3,301,385
預り金	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	11,815,000
	東京ビルメンテナンス政治連盟	収益事業として会費収納代行をおこなっていることによる	5,340,000
	事務局職員・協会講師等	源泉所得税・住民税	546,936
		〈預り金　計〉	17,701,936
流動負債合計			29,018,682
（固定負債）			
退職給与引当金	事務局職員6名分	公益目的事業・収益事業・共益事業及び管理業務に従事する事務局職員の退職給付金の引当金	28,252,000
		〈退職給与引当金　計〉	28,252,000
受入敷金	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	会館4階の一部、5階の賃貸に対する敷金	22,417,200
	一般財団法人建築物管理訓練センター		6,552,000
	全国ビルメンテナンス政治連盟		129,636
		〈受入敷金　計〉	29,098,836
固定負債合計			57,350,836
負債合計			86,369,518
正味財産			1,121,639,052

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により実施している。

（2）固定資産の減価償却の方法

建築物・建造物等の減価償却は、定額法及び定率法による。（償却期間13年～ 65年）

什器備品の減価償却は、定率法による。（償却期間３年～ 20年）

（3）引当金の計上基準

退職給与引当金：事務局職員退職金支給規程第３条（退職金の額）において定められている支給基準率Ａ（定年退職等）の年度末の要支給額に相当する金額の100％を計上する。

（4）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

2　特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　単位　円

科目	令和元年度期末残高	当期増加額	当期減少額	令和２年度期末帳簿価額
特定資産				
退職給与引当預金	34,961,000	4,315,000	11,024,000	28,252,000
長期修繕積立預金	118,727,939	35,000,000	25,086,367	128,641,572
オリンピック支援積立預金	25,000,000	0	0	25,000,000
地震対策積立預金	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金	29,098,836	0	0	29,098,836
計	286,787,775	39,315,000	36,110,367	289,992,408

3　特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　単位　円

科目	令和２年度期末帳簿価額	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給与引当預金	28,252,000	—	—	(28,252,000)
長期修繕積立預金	128,641,572	—	(128,641,572)	—
オリンピック支援積立預金	25,000,000	—	(25,000,000)	—
地震対策積立預金	79,000,000	—	(79,000,000)	—
受入敷金引当預金	29,098,836	—	—	(29,098,836)
計	289,992,408	—	(232,641,572)	(57,350,836)

4　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　単位　円

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取助成金						
持続化給付金	経済産業省	0	2,000,000	2,000,000	0	—
小学校休業等対応助成金	厚生労働省	0	195,000	195,000	0	—
計		0	2,195,000	2,195,000	0	—

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

（1）基本財産　　単位　円

資産の種類	令和２年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和２年度 期末帳簿価額
基本財産	なし			

（2）特定資産　　単位　円

資産の種類	令和２年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	令和２年度 期末帳簿価額
退職給与引当預金				
三井住友銀行日暮里支店定期預金	34,961,000	4,315,000	11,024,000	28,252,000
退職給与引当預金　計	34,961,000	4,315,000	11,024,000	28,252,000
長期修繕積立金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	35,000,000	35,000,000	0	70,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	83,727,939	0	25,086,367	58,641,572
長期修繕積立金　計	118,727,939	35,000,000	25,086,367	128,641,572
オリンピック支援積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
オリンピック支援積立預金　計	25,000,000	0	0	25,000,000
地震対策積立預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	25,000,000	0	0	25,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	54,000,000	0	0	54,000,000
地震対策積立預金　計	79,000,000	0	0	79,000,000
受入敷金引当預金				
みずほ銀行四谷支店定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
三井住友銀行日暮里支店定期預金	19,098,836	0	0	19,098,836
受入敷金引当預金　計	29,098,836	0	0	29,098,836
特定資産　計	286,787,775	39,315,000	36,110,367	289,992,408

2　固定負債の明細

（1）引当金の明細　　単位　円

科目	令和２年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和２年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
退職給与引当金	34,961,000	4,315,000	11,024,000	0	28,252,000

（2）その他の固定負債の明細　　単位　円

科目	令和２年度 期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額		令和２年度 期末帳簿価額
			目的使用	その他	
受入敷金	29,098,836	0	0	0	29,098,836

令和２年度 正味財産増減計算書内訳表

令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

単位：円

科　目	令和２年度決算額	公１	公２	公３	公４	小計	公益目的事業共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
Ⅰ　一般正味財産増減の部												
１　経常増減の部												
（１）経常収益												
会費収益												
正会員会費	142,674,500						71,337,250	71,337,250		35,668,625	35,668,625	35,668,625
賛助会員会費	10,522,500						5,261,250	5,261,250		2,630,625	2,630,625	2,630,625
会費収益　計	153,197,000						76,598,500	76,598,500		38,299,250	38,299,250	38,299,250
入会金収益												
正会員入会金	1,300,000						650,000	650,000		325,000	325,000	325,000
賛助会員入会金	240,000						120,000	120,000		60,000	60,000	60,000
入会金収益　計	1,540,000						770,000	770,000		385,000	385,000	385,000
事業収益												
資料販売収益	8,565,612	1,379,389	1,142,185	5,964,970		8,486,544		8,486,544		79,068	79,068	
研修事業収益	15,758,500	3,792,120	5,852,950	6,113,430		15,758,500		15,758,500				
広報誌等広告料収益	2,848,020				2,848,020	2,848,020		2,848,020				
障害者就労支援受託事業収益	2,067,934				2,067,934	2,067,934		2,067,934				
採用等支援事業収益	33,000				33,000	33,000		33,000				
家賃収益	32,008,717								32,008,717		32,008,717	
共益費収益	8,144,594								8,144,594		8,144,594	
事務受託収益	8,861,987								8,861,987		8,861,987	
保険手数料収益	3,966,758								3,966,758		3,966,758	
会議室収益	16,614,366								16,614,366		16,614,366	
その他の収益	214,117	82,000			40,372	122,372		122,372	91,745		91,745	
事業収益　計	99,083,605	5,253,509	6,995,135	12,078,400	4,989,326	29,316,370		29,316,370	69,688,167	79,068	69,767,235	
受取補助金等												
受取国庫補助金	2,195,000						1,097,500	1,097,500		548,750	548,750	548,750
補助金収益　計	2,195,000						1,097,500	1,097,500		548,750	548,750	548,750
受取寄付金												
受取寄付金	500,000						250,000	250,000		125,000	125,000	125,000
寄付金収益　計	500,000						250,000	250,000		125,000	125,000	125,000
受取利息	20,060											20,060
雑収益	999,155									826,655	826,655	172,500
雑収益　計	1,019,215									826,655	826,655	192,560
経常収益　計	257,534,820	5,253,509	6,995,135	12,078,400	4,989,326	29,316,370	78,716,000	108,032,370	69,688,167	40,263,723	109,951,890	39,550,560

単位：円

科　　目	令和２年度 決算額	公１	公２	公３	公４	小計	公益目的事業 共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
（2）経常費用												
事業費												
給料手当	66,863,160	8,827,811	7,381,833	7,381,833	21,210,467	44,801,944		44,801,944	10,942,813	11,118,403	22,061,216	
退職給付費	3,936,145	456,527	453,507	453,507	1,217,262	2,580,803		2,580,803	672,277	683,065	1,355,342	
福利厚生費	9,578,640	1,110,963	1,103,612	1,103,612	2,962,217	6,280,404		6,280,404	1,635,992	1,662,244	3,298,236	
旅費交通費	216,571	6,817	6,608	10,117	27,867	51,409		51,409	12,325	152,837	165,162	
通信運搬費	5,984,742	459,160	443,644	703,836	2,143,739	3,750,379		3,750,379	914,255	1,320,108	2,234,363	
渉外費	19,647	1,550	1,495	2,428	7,417	12,890		12,890	3,280	3,477	6,757	
減価償却費	16,691,068	1,899,088	3,641,371	2,212,699	2,125,585	9,878,743		9,878,743	5,906,338	905,987	6,812,325	
消耗品費	8,151,284	919,851	825,286	1,809,344	2,564,667	6,119,148		6,119,148	806,223	1,225,913	2,032,136	
修繕費	16,957,952	1,929,454	3,699,595	2,248,079	2,159,572	10,036,700		10,036,700	6,000,779	920,473	6,921,252	
図書費	699,164	362,077	34,327	153,944	46,043	596,391		596,391	20,363	82,410	102,773	
印刷製本費	16,215,490	2,932,050	1,259,468	4,611,502	5,410,163	14,213,183		14,213,183	267,644	1,734,663	2,002,307	
水道光熱費	5,429,925	617,810	1,184,608	719,833	691,494	3,213,745		3,213,745	1,921,445	294,735	2,216,180	
保険料	667,173	95,684	210,352	114,548	102,044	522,628		522,628	125,322	19,223	144,545	
備品リース料	199,584	49,896	49,896	49,896	49,896	199,584		199,584	726,000			
諸謝金	22,838,580	5,343,325	6,734,623	4,927,873	4,393,046	21,398,867		21,398,867	990,000	713,713	1,439,713	
租税公課	12,568,552	1,307,061	2,349,042	1,892,529	1,277,999	6,826,631		6,826,631	5,062,930	678,991	5,741,921	
支払負担金	629,000				240,000	240,000		240,000		389,000	389,000	
委託費	37,446,657	2,926,892	5,082,060	3,286,660	17,028,256	28,323,868		28,323,868	7,604,341	1,518,448	9,122,789	
雑費	9,938,685	776,435	822,690	776,845	1,793,949	4,169,919		4,169,919	287,852	5,480,914	5,768,766	
事業費　計	235,032,019	30,022,451	35,284,017	32,459,085	65,451,683	163,217,236		163,217,236	42,910,179	28,904,604	71,814,783	
管理費												
役員報酬	570,000											570,000
給料手当	6,166,746											6,166,746
退職給付費	378,855											378,855
福利厚生費	921,951											921,951
職員研修費	231,524											231,524
旅費交通費	6,629											6,629
総会開催費	1,077,275											1,077,275
会議費	901,490											901,490
通信運搬費	491,739											491,739
渉外費	1,765											1,765
減価償却費	731,759											731,759
消耗品費	433,634											433,634
修繕費	743,461											743,461
図書費	10,954											10,954
印刷製本費	143,955											143,955

単位：円

科　目	令和２年度決算額	公１	公２	公３	公４	小計	公益目的事業共通	公益目的事業計	収益事業	共益事業	小計	法人会計
水道光熱費	238,055											238,055
保険料	15,527											15,527
諸謝金	3,170,000											2,906,000
慶弔費	156,000											156,000
諸会費	232,000											232,000
租税公課	431,448											431,448
委託費	942,130											942,130
雑費	1,817,526											1,817,526
管理費　計	19,814,423											19,814,423
経常費用　計	254,846,442	30,022,451	35,284,017	32,459,085	65,451,683	163,217,236		163,217,236	42,910,179	28,904,604	71,814,783	19,814,423
評価損益等調整前当期経常増減額	2,688,378	△ 24,768,942	△ 28,288,882	△ 20,380,685	△ 60,462,357	△ 133,900,866	78,716,000	△ 55,184,866	26,777,988	11,359,119	38,137,107	19,736,137
事業費率	100.00%	11.8%	13.8%	12.7%	25.7%	64.0%	0.0%	64.0%	16.8%	11.3%	28.2%	7.8%
２　経常外増減の部												
（１）経常外収益												
経常外収益　計												
（２）経常外費用												
固定資産除却損	15											15
経常外費用　計	15											15
当期経常外増減額	△ 15											△ 15
当期一般正味財産増減額	2,688,363	△ 24,768,942	△ 28,288,882	△ 20,380,685	△ 60,462,357	△ 133,900,866	78,716,000	△ 55,184,866	26,777,988	11,359,119	38,137,107	19,736,122
租税公課（法人税・都民税等）	5,796,600								5,726,600		5,726,600	70,000
他会計振替額							15,942,091	15,942,091	△ 11,580,218	△ 4,478,738	△ 16,041,373	
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 3,108,237	△ 24,768,942	△ 28,288,882	△ 20,380,685	△ 60,462,357	△ 133,900,866	94,658,091	△ 39,242,775	9,471,170	6,880,381	16,369,134	19,666,122
一般正味財産期首残高	1,124,747,289											
一般正味財産期末残高	1,121,639,052											
Ⅱ　指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額												
指定正味財産期首残高												
指定正味財産期末残高												
Ⅲ　正味財産期末残高	1,121,639,052											

遊休財産保有制限額　＝　公益目的事業計の経常費用計　＋　（長期修繕積立預金積増額－長期修繕積立預金取崩額）　×　56.7%
１億6,884万円　＝　１億6,322万円　＋　（　3,500万円　－　2,509万円　）　×　56.7%

遊休財産額　＝　正味財産合計　－　控除対象財産額（土地・建物・什器備品・減価償却累計額・長期修繕積立預金・地震対策積立預金）
１億6,365万円　＝　11億2,164万円　－　９億5,799万円

監査報告書

令和３年４月22日

公益社団法人 東京ビルメンテナンス協会
会　長　　佐々木　浩　二　殿

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会

監事　大村　清保　㊞

監事　片桐　秀昭　㊞

監事　吉田　聡子　㊞

私たちは、令和２年４月１日から令和３年３月31日までの令和２年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

１　監査の方法

（1）会計監査について、伝票、帳簿及び証拠書類を精査して、計算書類の正確性を検討しました。

（2）業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務報告、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを行い、業務執行の妥当性を検討しました。

２　監査意見

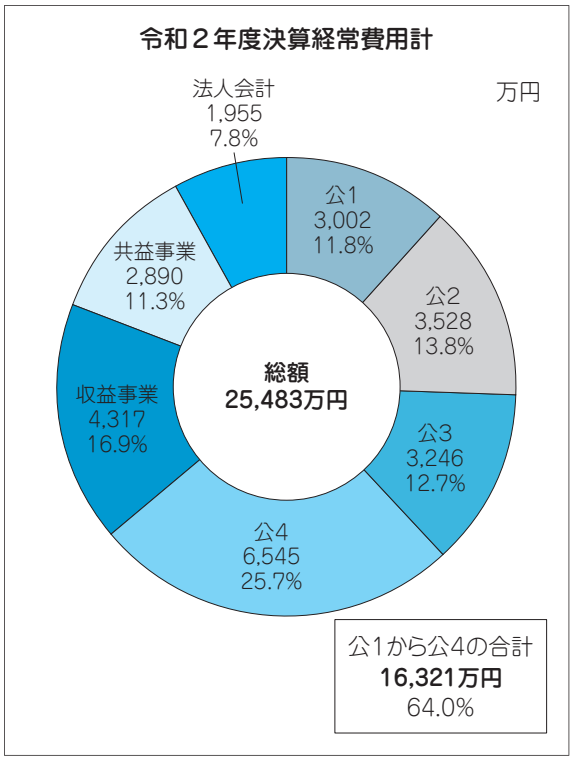
（1）決算報告書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認めます。

（2）理事の職務執行に関する不正の行為並びに法令及び定款に違反する事実はないと認めます。

令和２年度決算と公益法人財務基準

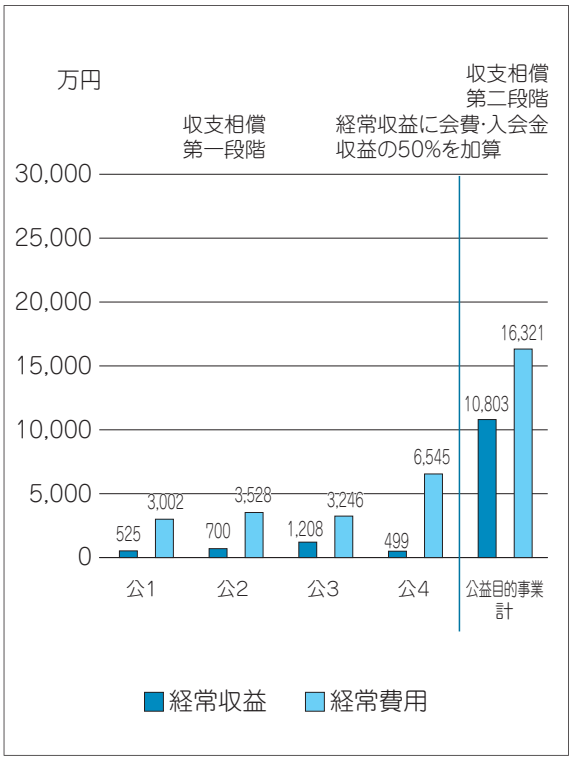
1　公益事業比率

公１から公４の経常費用計の合計が50%以上



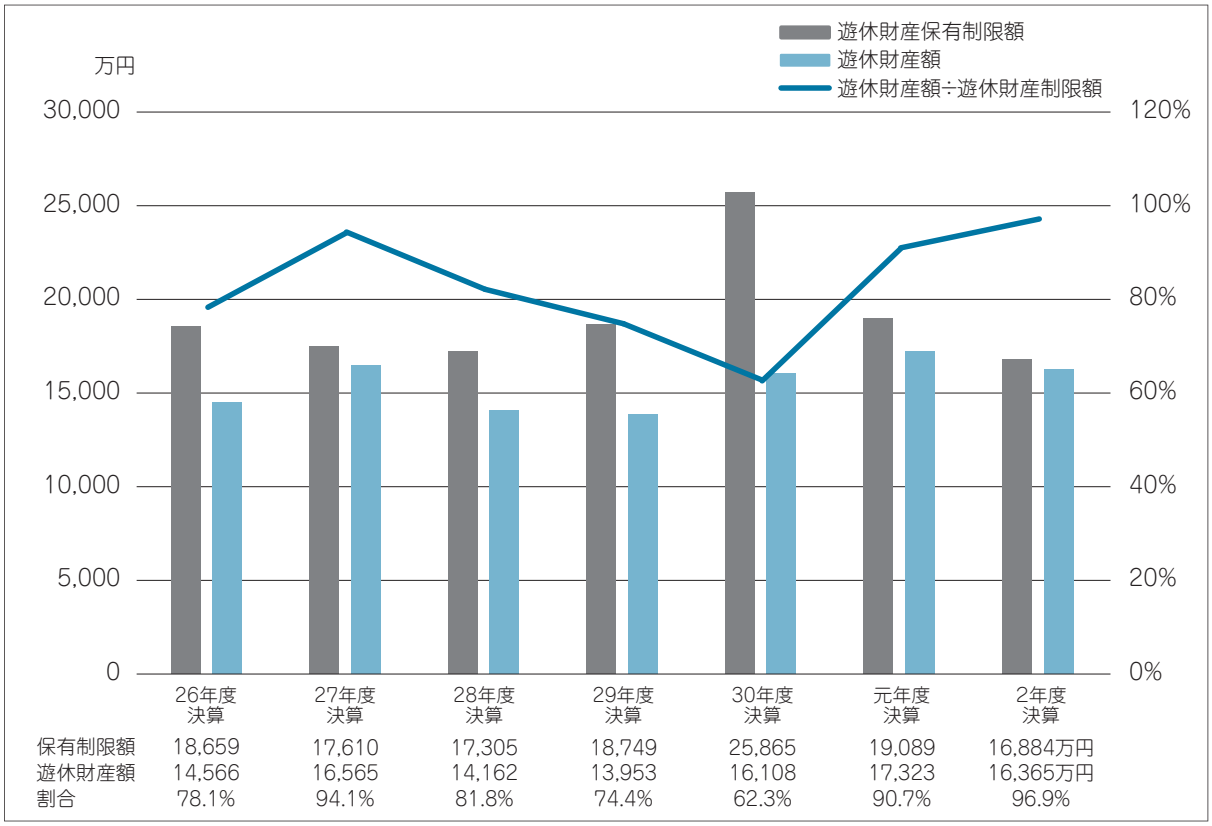
2　収支相償

第一段階･第二段階とも、経常費用が経常収益を上回る



3　遊休財産保有制限

遊休財産保有制限額＝公益目的事業計の経常費用計＋（長期修繕積立預金積増額－長期修繕積立預金取崩額）×56.7%
遊休財産額＝正味財産合計－控除対象財産額（土地･建物･什器備品･減価償却累計額･長期修繕積立預金･地震対策積立預金）



※万円以下を四捨五入している為、表内で誤差が生じています。

第３号議案

定款及び規程等の一部改正の件

定款及び規程等の一部改正の件

次のとおり定款、役員選任規程及び会員の入退会、倫理等に関する規則施行細則を改正する。

1　改正の趣旨

その１　定款の一部改正

新型コロナウイルスの感染拡大など昨今の情勢に鑑み、定時総会の決議において、従来の書面による議決に加え、電磁的方法によっても議決ができるように改正する。また、必要な文言整理を行う。

その２　役員選任規程の一部改正

「会員の入退会、倫理等に関する規則」の一部改正（令和２年５月29日開催の第10回定時総会において）に伴い、本規程で引用する該当条文の条数を修正する。

その３　会員の入退会、倫理等に関する規則施行細則の一部改正

「会員の入退会、倫理等に関する規則」の一部改正（令和２年５月29日開催の第10回定時総会において）に伴い、本施行細則で引用する該当条文の条数を修正する。

2　改正の概要

その１　定款の一部改正

（1）重複文字について整理する。（第19条）

（2）定時総会時の議決の方法について、電磁的方法を新たに追加する。（第20条）

その２　役員選任規程の一部改正

（1）該当条文の条数を繰り下げる。（第４条第２項第３号）

その３　会員の入退会、倫理等に関する規則施行細則の一部改正

（1）該当条文の条数を繰り下げる。（第２条第１項第１号、第３条、第４条第２項第１号、第６条）

定款の一部改正

新旧対照表

改正（案）	現　行
（決議） **第19条**　総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員総数の過半数の同意をもって決する。 ２　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者毎に決議を行わなければならない。 ３　前項の規定に関わらず、第20条に定める議決権行使書面による議決権の行使の結果、役員の選任議案のすべてについて過半数の賛成が得られている場合であって、議長が役員の選任議案を候補者全員一括で決議することを出席している正会員に諮り、それに異議がないときは、当該役員候補者全員の選任議案を一括で決議することができる。	（決議） **第19条**　総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員総数の過半数の同意をもって決する。 ２　理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者毎に決議を行わなければならない。 ３　前項の規定に関わらず、第20条に定める議決権行使書面による議決権の行使の結果、役員の選任議案のすべてについて過半数の賛成が得られている場合であって、議長が役員の選任議案を候補者全員一括で決議することを出席している正会員に諮り、それに異議がないときは、当該役員候補者全員の選任議案を一括で決議することができる。
（書面議決等） **第20条**　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法をもって議決し、又は他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合において、前２条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。 （以下 省略） 附　則（令和３年６月３日第11回定時総会承認） この定款第19条及び第20条は、総会で承認のあった日（令和３年６月３日）から施行する。	（書面議決等） **第20条**　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって議決し、又は他の正会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。この場合において、前２条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

役員選任規程の一部改正

新旧対照表

改正（案）	現　行
（立候補の制限） **第４条**　次に掲げる者は、役員に立候補することができない。 ⑴～⑶　省略 **２**　現在の任期において、次に掲げる者は、直近の選挙において立候補を行うことができない。 ⑴　正当な理由なく役員を辞任した者 ⑵　正当な理由なく会費を３か月以上滞納している個人の正会員及び正会員の代表権を有する者 ⑶　会員の入退会、倫理等に関する規則第11条第１項に基づき、同条第２項の措置を受けた個人の正会員及び正会員の代表権を有する者 ⑷　役員倫理規程第４条第１項に基づき、同条第２項の措置又は第３項の処分を受けた者 （以下 省略） 附　則 この規程第４条は、総会で承認のあった日（令和３年６月３日）から施行する。	**（立候補の制限）** **第４条**　次に掲げる者は、役員に立候補することができない。 ⑴～⑶　省略 **２**　現在の任期において、次に掲げる者は、直近の選挙において立候補を行うことができない。 ⑴　正当な理由なく役員を辞任した者 ⑵　正当な理由なく会費を３か月以上滞納している個人の正会員及び正会員の代表権を有する者 ⑶　会員の入退会、倫理等に関する規則第10条第１項に基づき、同条第２項の措置を受けた個人の正会員及び正会員の代表権を有する者 ⑷　役員倫理規程第４条第１項に基づき、同条第２項の措置又は第３項の処分を受けた者

第３号議案その３

会員の入退会、倫理等に関する規則施行細則の一部改正

新旧対照表

改正（案）	現　行
（定義） **第２条**　この細則において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところにより、その他の用語は規則で使用する用語の例による。 ⑴　処分　規則第11条に規定する措置をいう。 ⑵　不利益処分　理事会が、規則に基づき、特定の会員に対し、直接に義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。	**（定義）** **第２条**　この細則において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところにより、その他の用語は規則で使用する用語の例による。 ⑴　処分　規則第10条に規定する措置をいう。 ⑵　不利益処分　理事会が、規則に基づき、特定の会員に対し、直接に義務を課し、又はその権利を制限する処分をいう。
（処分の基準） **第３条**　理事会が不利益処分をするかどうか又はどのような不利益処分とするかについて判断する際の基準（以下「処分基準」という。）は、規則第11条に定めるところによる。	**（処分の基準）** **第３条**　理事会が不利益処分をするかどうか又はどのような不利益処分とするかについて判断する際の基準（以下「処分基準」という。）は、規則第10条に定めるところによる。
（不利益処分をしようとする場合の手続き） **第４条**　理事会は、規則に違反する疑いのある会員がある場合は、倫理委員会に付議してその答申を得たうえで、処分することができる。 ２　不利益処分をしようとする場合に、倫理委員会は、次の各号の区分に従い、この細則の定めるところにより、当該不利益処分の対象となっている会員について、当該各号に定める意見陳述のための手続きをとらなければならない。 ⑴　次のいずれかに該当するとき　聴聞 ア　規則第11条第２項第３号ないし第５号の不利益処分をしようとするとき イ　アに掲げる場合以外の場合であって相当と認めるとき ⑵　前号ア又はイのいずれにも該当しないとき　弁明の機会の付与	**（不利益処分をしようとする場合の手続き）** **第４条**　理事会は、規則に違反する疑いのある会員がある場合は、倫理委員会に付議してその答申を得たうえで、処分することができる。 ２　不利益処分をしようとする場合に、倫理委員会は、次の各号の区分に従い、この細則の定めるところにより、当該不利益処分の対象となっている会員について、当該各号に定める意見陳述のための手続きをとらなければならない。 ⑴　次のいずれかに該当するとき　聴聞 ア　規則第10条第２項第３号ないし第５号の不利益処分をしようとするとき イ　アに掲げる場合以外の場合であって相当と認めるとき ⑵　前号ア又はイのいずれにも該当しないとき　弁明の機会の付与
（省略）	（省略）
（聴聞等の手続き） **第６条**　聴聞、弁明の機会の付与又は規則第12条第３項の規定に基づく不服申し立てに対する判定に係る手続きは、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員倫理規程施行細則に定めるところの例による。	**（聴聞等の手続き）** **第６条**　聴聞、弁明の機会の付与又は規則第11条第３項の規定に基づく不服申し立てに対する判定に係る手続きは、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会役員倫理規程施行細則に定めるところの例による。
附　則 この細則第２条乃至第４条及び第６条は、総会で承認のあった日（令和３年６月３日）から施行する。	

第４号議案

令和３・４年度 役員等選任の件

令和３・４年度 役員等選任の件

公益社団法人東京ビルメンテナンス協会定款第23条第１項及び第２項、定款施行規則第８条第１項、役員選任規程第12条第１項及び第２項、公益社団法人東京ビルメンテナンス協会において実施する公益社団法人全国ビルメンテナンス協会代議員選挙に関する規程第21条第１項及び第６項の規定に基づき、東京協会役員及び全国協会代議員の選任を提案する。

その１　東京協会役員選任

(1) 理事

（立候補順・推薦順・敬称略）

	氏　名	所属会社名	役 職 名	備　考
1	一戸　隆男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	立候補
2	大谷　　啓	ALSOKファシリティーズ株式会社	代表取締役社長	立候補
3	梶山　龍誠	株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	立候補
4	佐々木浩二	株式会社ジャレック	代表取締役社長	立候補
5	野口　博行	株式会社信陽	代表取締役社長	立候補
6	吉澤　幸夫	株式会社サンアメニティ	代表取締役	立候補
7	工藤　　章	株式会社アメニティコーポレーション	代表取締役	立候補
8	谷川　慶多	株式会社富士管理	代表取締役	立候補
9	小茅　哲司	株式会社ＭＧファシリティーズ	代表取締役社長	立候補
10	谷　　誠	テルウェル東日本株式会社	代表取締役社長	立候補
11	榎本　　寛	ウィズ株式会社	代表取締役	立候補
12	田中　　光	光管財株式会社	代表取締役社長	立候補
13	向山　路一	株式会社ＪＲ東日本環境アクセス	代表取締役社長	立候補
14	島田　四郎	株式会社セイビ	代表取締役会長	会長推薦
15	小出　修一	新東産業株式会社	代表取締役	会長推薦
16	木村　健司	ANAスカイビルサービス株式会社	取締役	理事会推薦
17	今井　士郎	株式会社小田急ビルサービス	代表取締役	理事会推薦
18	江村　利明	江村法律事務所	弁護士	※理事会推薦
19	森井　博子	森井労働法務事務所	特定社会保険労務士	※理事会推薦
20	高橋　　誠	公益社団法人東京ビルメンテナンス協会	事務局職員（元都職員）	※理事会推薦

※有識者

(2) 監事

（立候補順・推薦順・敬称略）

	氏　名	所属会社名	役 職 名	備　考
1	坂野　正和	株式会社ニワテック	代表取締役	立候補
2	大村　清保	いずみ産業株式会社	代表取締役	立候補
3	鳥山　昌悟	税理士法人鳥山会計	税理士・公認会計士	※理事会推薦

※有識者

その２　全国協会代議員（補欠３名を含む）選任

（立候補順・推薦は優先順・敬称略）

	氏　名	所属会社名	役 職 名	備　考
1	一戸　隆男	興和ビルメンテナンス株式会社	代表取締役	立候補
2	大谷　　啓	ALSOKファシリティーズ株式会社	代表取締役社長	立候補
3	梶山　龍誠	株式会社ビケンテクノ	代表取締役社長	立候補
4	佐々木浩二	株式会社ジャレック	代表取締役社長	立候補
5	野口　博行	株式会社信陽	代表取締役社長	立候補
6	吉澤　幸夫	株式会社サンアメニティ	代表取締役	立候補
7	工藤　　章	株式会社アメニティコーポレーション	代表取締役	立候補
8	谷川　慶多	株式会社富士管理	代表取締役	立候補
9	坂野　正和	株式会社ニワテック	代表取締役社長	立候補
10	小茅　哲司	株式会社ＭＧファシリティーズ	代表取締役社長	立候補
11	谷　　誠	テルウェル東日本株式会社	代表取締役社長	立候補
12	榎本　　寛	ウィズ株式会社	代表取締役	立候補
13	田中　　光	光管財株式会社	代表取締役社長	立候補
14	向山　路一	株式会社ＪＲ東日本環境アクセス	代表取締役社長	立候補
15	島田　四郎	株式会社セイビ	代表取締役会長	理事会推薦
16	小出　修一	新東産業株式会社	代表取締役	理事会推薦
17	木村　健司	ANAスカイビルサービス株式会社	取締役	理事会推薦
18	加藤　　淳	株式会社オリバー	代表取締役社長	理事会推薦
19	坂上　茂雄	東京太洋化工株式会社	代表取締役社長	理事会推薦
20	佐々木聖人	東都ビルサービス株式会社	代表取締役	理事会推薦
21	鷹巣　祐次	日本不動産管理株式会社	代表取締役社長	理事会推薦
22	二宮　崇兆	東京美化株式会社	代表取締役社長	理事会推薦
23	諸岡　威之	アポロビルサービス株式会社	専務取締役	理事会推薦
24	山田　賢治	株式会社協栄	代表取締役社長	理事会推薦
25	(補)今井　士郎	株式会社小田急ビルサービス	代表取締役	理事会推薦
26	(補)横田　英雄	不二興産株式会社	専務取締役	理事会推薦
27	(補)鈴木　雅之	株式会社プロスペック	代表取締役	理事会推薦

報　告　事　項

一　般　報　告

1　会員の異動

第10回定時総会開催時（令和２年５月29日）の会員数

正会員　　507社

賛助会員　　65社

第11回定時総会開催時（令和３年６月３日）の会員数

正会員　　509社（入会14社　退会12社）

賛助会員　　67社（入会　4社　退会　2社）

令和3年度 事業計画

（公益区分と定款事業）

公益等区分 定款第4条	**第1**　建築物の環境衛生の向上に関する事業	**第2**　犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業	**第3**　建築設備機器の事故の防止に関する事業	**第4**　普及啓発・活用の事業	**第5**　収益等その他の事業 （共益・収益事業）
（1）調査及び研究の事業	1 実態調査研究	1 実態調査 2 見学会	1 調査研究 2 見学会 3 他地区協会情報交換会		1 海外研修視察 2 公的助成金等周知 3 要望活動
（2）教育及び訓練の事業	1 研修・講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成	1 講習会 2 参考書籍・研修教科書の作成 3 法改正・関係資料送付	1 研修・講習会 2 保全セミナー 3 参考書籍・講習会資料の作成	1 労働安全研修・講習会	1 労務関係講習 2 労務参考図書作成 3 経営研究セミナー 4 法改正・関係資料送付
（3）育成の事業				1 相談事業 2 採用等支援事業 3 社会貢献事業 4 品質改善事業 5 労働安全衛生推進事業	1 賃金・契約改定状況周知 2 業界概括調査
（4）普及啓発と活用の事業				1 広報誌発行 2 業界・協会PR活動 3 協会ホームページ充実 4 こども絵画コンクール 5 ビルメンテナンスフェアTOKYO	1 各種広報
（5）その他目的達成に必要な事業	1 関係行政機関等連絡 2 法改正・関係資料送付 3 専門委員派遣	1 関係行政機関等連絡 2 専門委員派遣	1 専門委員派遣		1 文化スポーツ親睦事業 2 防災対策 3 ビルメンテナンス会館管理運営事業 4 広聴活動 5 新年賀詞交歓会 6 表彰事業 7 役員・委員の集い 8 福利厚生事業 9 オリ・パラ支援事業 10 名簿等作成 11 役員候補審査事項 12 協会周年事業

第１　建築物の環境衛生の向上に関する事業＜建築物衛生管理委員会＞

【１　調査及び研究の事業】

1-1-1　実態調査研究の実施

次の実態調査研究を実施する。

（1）ウイルスや汚れにおける清掃状況の「見える化」に関する調査　新規

目に見えないウイルスや汚れを可視化することにより、感染リスクの低減やオーナーへの清掃実績の説明ツールとするため、様々な計測器の活用方法を調査し、報告書を作成する。

（2）洗剤や消毒剤に関する事故防止に向けた掲示物の作成　継続

清掃現場における洗剤同士の混合による事故の発生及び手指消毒に危険性を伴う次亜塩素酸ナトリウム水溶液（塩素系漂白剤）の使用に関する注意喚起を図るため、事故防止に向けた掲示物を作成する。

【２　教育及び訓練の事業】

1-2-1　研修・講習会の実施

清掃作業従事者の技能向上や人材育成及び新しい清掃技法や資機材紹介のため、次の講習会等を実施する。また、併せて講習会等で使用する資機材の整備のほか、指導講師の育成等も実施する。

（1）従事者研修

ア　清掃作業従事者研修　Ａコース（認定職業訓練　１回12時間）	年　6回
イ　清掃作業従事者研修　Ｂコース（１回７時間）	年　2回
ウ　貯水槽清掃作業従事者研修	年　1回
エ　建築物ねずみ等防除作業従事者研修	年　1回

（2）専門講習　縮小　　年20回

（3）セミナー　　年　1回

（4）研修資機材の整備

（5）研修会講師の育成等

1-2-2　参考書籍・研修教科書の作成＜障がい者等自立支援委員会＞

次のテキスト作成等を実施する。

（1）『１から学ぶ清掃マニュアル』を増刷する。

（2）DVD『障がい者雇用の現場』を作成する。　新規

【５　その他目的達成に必要な事業】

1-5-1　関係行政機関・関係団体との連絡

＜建築物衛生管理委員会、労務管理委員会、障がい者等自立支援委員会＞

関係諸法令の運用の解説等、講習会を充実させるため、東京都、一般社団法人東京ガラス外装クリーニング協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、情報交換・講師依頼等を進める。

1-5-2　法改正及び関係資料の送付

法改正及び建築物衛生業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

1-5-3　専門委員の派遣

関係団体等に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

第2　犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業<警備防災委員会>

【1　調査及び研究の事業】

2-1-1　実態調査の実施

次の調査研究を実施する。

（1）警備・防災業務に関する実態調査

警備・防災業務において活用するため、警備員の労働条件等の正確なデータを収集し、「防火・防災業務に関する実態調査」を実施する。（2か年で実施）

2-1-2　見学会の実施

新しい知識を習得するために、最新の警備・防災施設及び設備機器等の見学会を実施する。

【2　教育及び訓練の事業】

2-2-1　講習会の実施

警備員の知識・能力向上のために、次の法定教育、講習会を実施する。

「現任警備員教育」のうち「基本教育」と「業務別教育（1号）」については受講希望者の増加に対応するため、回数を増加する。「業務別教育（2号）」は継続的な受講者減に伴い回数を縮小する。

また、警備・防災業務に関係する情報を周知するため、警視庁や東京消防庁、専門団体等から講師を招き、会員ニーズや業界動向を踏まえたテーマでセミナーを実施する。

併せて講習会等において必要となる資機材の購入、修理、交換等を実施する。

（1）新任警備員教育（認定職業訓練　1回21時間）		年21回
（2）現任警備員基本教育講習（1回4時間）	拡大	年20回
（3）現任警備員業務別教育（1号）講習（1回6時間）	拡大	年19回
（4）現任警備員業務別教育（2号）講習（1回6時間）	縮小	年　5回
（5）初心者向け防火防災の基礎（1回5時間）		年　2回
（6）消防技術実技専門教育（1回5時間）		年　2回
（7）現場警備責任者のためのスキルアップ講習（1回6時間）		年　1回
（8）警備防災関連セミナー		年　4回
（9）研修資機材の整備		
⑽ 研修会講師の育成等		

2-2-2　参考書籍・研修教科書の作成

次のテキスト作成を実施する。

（1）『警備員教本』の改訂

（2）『警備員手帳』の改訂　新規

2-2-3　法改正及び関係資料の送付

法改正及び警備業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【5　その他目的達成に必要な事業】

2-5-1　関係行政機関・関連団体との連絡協調

警備・防災業務の適正な推進を図るため、警視庁、東京消防庁等の行政機関並びに一般社団法人東京都警備業協会及び公益財団法人東京防災救急協会等の関連団体と緊密な連絡をとり、情報交換を行う。

2-5-2　専門委員の派遣

公益財団法人東京防災救急協会に評議員及び委員を派遣し、関係業務の遂行に協力する。

第３　建築設備機器の事故の防止に関する事業＜建築物施設保全委員会＞

【1　調査及び研究の事業】

3-1-1　調査研究の実施

次の調査研究を実施する。

（1）設備員の育成に向け教育機関を見学するなど、教育方法についての調査研究
　（２か年で実施）

（2）アフターコロナに向けた各社のビル管理における取り組みについての調査研究　新規

3-1-2　見学会の実施

設備管理技術の向上に資するため、新しいビルや大型施設等の見学会を実施する。

3-1-3　他地区ビルメンテナンス協会との情報交換会の実施

相互に設備管理の課題を出し合い、解決策を検討するために、一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会との情報交換会を実施する。

【2　教育及び訓練の事業】

3-2-1　研修・講習会の実施

設備員の技能向上、人材育成を図るため、次の講習会を実施する。

また、円滑な講習会運営のため、新規機材の購入、既存機材のメンテナンス等を実施するほか、協会講師の一層の能力向上を図るため、外部講習会の受講の支援、協会講師専用ユニフォームの作成などを実施する。

（1）ビル設備管理の基礎新人教育（認定職業訓練１回５日間）　年　2回

（2）法定講習・電気取扱者安全衛生特別教育　年　5回

（3）専門講習　年32回

（4）研修資機材の整備

（5）研修会講師の育成等

3-2-2　保全セミナーの開催

新しい知識をビル設備管理業務に活かすため、セミナーを実施する。　年　2回

3-2-3　参考書籍・講習会資料の作成

次のテキスト作成を実施する。

（1）『設備点検マニュアル（仮）』の作成（２か年で実施）　継続

（2）『設備管理責任者のための業務マニュアル』の改訂（２か年で実施）　新規

【5　その他目的達成に必要な事業】

3-5-1　専門委員の派遣

関連団体に専門委員を派遣し、業務の遂行に協力する。

第４　普及啓発・活用の事業＜その他の公益目的事業＞

【2　教育及び訓練の事業】

4-2-1　労働安全研修・講習会の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労働安全衛生向上のために、各種の講習会の実施とテキストを作成する。

（1）危険予知訓練（ＫＹＴ）講習会　年　4回

（2）リスクアセスメント講習　年　2回

（3）安全管理者選任時講習　年　1回

（4）労働安全衛生関係講習会・セミナー　年　3回

（5）衛生管理者試験対策講習　年　1回

（6）『リスクアセスメントの手順』の改訂　新規

【3　育成の事業】

4-3-1　相談事業の実施＜総務委員会＞

ビルメンテナンス業務に関連した経営上の多様な問題解決に資するため、人事労務管理、経営全般、ISO、法律、品質改善活動等の相談を受付け、専門家によるアドバイス、改善指導等を行う。

4-3-2　採用等支援事業の実施＜総務委員会＞

ビルメンテナンス業界の喫緊の課題である人材確保と育成・定着支援、雇用環境整備支援として、次の事業を実施する。

（1）各種セミナーの実施

（2）業界特化型求人サイトの運営

4-3-3　社会貢献事業＜障がい者等自立支援委員会＞

次の事業を実施する。

＜障がい者就労支援事業＞

（1）就労体験（インターンシップ）の実施

都内特別支援学校生徒等の就労体験（インターンシップ）を実施する。　年25回

（2）障がい児（者）に対する自立支援事業

都内各特別支援学校を訪問し、児童、生徒に対する指導研修等を行う。　年55回

（3）研修・講習会の実施

障がい者の清掃技能の向上のため、次の研修を実施する。

ア　障がい者清掃作業指導員研修

障がい者清掃作業指導員コース（認定職業訓練１回12時間）　年　1回

イ　障がい者清掃作業従事者研修

①１から学ぶ清掃講習（基礎編）　年　1回

②ステップアップ清掃講習（応用編）　年　1回

ウ　研修資機材の整備

エ　研修会講師の育成等　新規

（4）セミナーの開催

障がい者雇用に対する企業の理解を深めるためのセミナー等を行う。　年　1回

＜障がい者就労支援受託事業等＞

（1）東京都教育庁受託事業

令和２年度までの都内特別支援学校教員や障害者学級教員を対象とした清掃研修、清掃講習会への協力事業を変更し、同様規模で実施を予定する（※事業内容は東京都と調整中）。

（2）東京都教育庁主催の知的障害特別支援学校生徒を対象とした清掃技能検定への協力

東京都からの依頼を受け、清掃技能検定へ審査員を派遣する。　年　2回

4-3-4　品質改善事業の実施＜総務委員会＞

ビルメンテナンス業務における品質管理の徹底と品質改善活動の意欲向上を図り、ビルメンテナンス業の発展を促進するために、次の事業を実施する。

（1）品質管理に関する各種講習会

（2）品質改善フォーラム（勉強会）

（3）その他普及啓発活動

4-3-5　労働安全衛生の推進事業の実施＜労務管理委員会＞

労働安全衛生意識の向上、関係情報の提供等を図るために、次の事業を実施する。

（1）労働安全衛生大会の開催　年　1回

（2）労働災害・無災害企業の募集及び表彰　年　1回

（3）労働安全衛生標語の募集及び表彰　年　1回

（4）ヒヤリ・ハット活動報告の募集及び表彰　年　1回

（5）労働安全講師の派遣　年10回

【4　普及啓発と活用の事業】

4-4-1　広報誌の発行＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関連した情報発信のために、次の情報を掲載した広報誌「ネットワーク東京」を発行する。

（1）清掃・警備・設備管理等に関する技術・業務・法令等の情報

（2）各種セミナー、社会貢献活動等協会事業に関する情報
（3）ビルメンテナンスの経営・労務・安全等に関する情報
（4）総会・理事会に関する情報等

4-4-2　社会への業界・協会PR活動の実施＜広報委員会＞

業界・協会活動を広く社会にPRする活動を実施する。また、マスコミ対応や情報提供等を実施する。

4-4-3　協会ホームページの充実等＜広報委員会＞

ビルメンテナンスに関する情報を広く社会にPRするため、協会ホームページの更新、メールマガジンの配信を実施する。

4-4-4　こども絵画コンクールの実施＜広報委員会＞

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会主催のこども絵画コンクールに合わせ、東京地区からの応募作品から優秀作品を選び顕彰する。また、優秀作品を掲載したカレンダーを作成し、会員・学校等に広く配付する。

4-4-5　ビルメンテナンスフェアTOKYOの開催＜ビルメンテナンスフェア実行委員会・広報委員会＞

ビルメンテナンス業界の育成と社会へのPRを目的に、隔年でビルメンテナンスフェアを開催している。当年度は開催年度に当たることから、令和２年度に新たな施設として竣工した東京都立産業貿易センター浜松町館において開催する。

第５　収益等その他の事業＜共益事業・収益事業＞

【1　調査及び研究の事業】

5-1-1　海外研修視察の実施＜総務委員会＞　隔年

欧州・北米等におけるビルメンテナンス業の実態視察を目的として参加を募り、海外研修視察を実施する。隔年事業であることから、新型コロナの感染状況を見ながら、次年度の実施に向けて訪問先などの情報収集を行う。

5-1-2　公的助成金等の周知＜総務委員会＞

公的助成金等を会員に周知し、その利用促進を図るために、広報誌に助成金等の情報を掲載する。

5-1-3　要望活動の実施＜経営研究委員会＞

建築物の適切な維持管理と健全なビルメンテナンス業の育成を図る観点から、東京都等に対して、次の要望活動を実施する。
（1）総合評価制度の拡充について
（2）契約内容の履行確保と入札参加資格の審査について
（3）十分な予算措置及び適正な予定価格の設定について
（4）障がい者雇用の促進について
（5）新型コロナウイルスなどの感染症対策について

【2　教育及び訓練の事業】

5-2-1　労務関係講習の実施＜労務管理委員会＞

ビルメンテナンス業の労務管理の向上、各種労働問題の解決のため、講習会、セミナー、意見交換会等を実施する。　年 2回

5-2-2　労務参考図書の作成＜労務管理委員会＞

業界の共通課題や労務管理業務に関連したハンドブック・リーフレット等を作成する。

5-2-3　経営研究セミナーの実施＜経営研究委員会＞

知識の普及や業界の経営改革を先取りした、会社経営に役立つセミナーを実施する。

5-2-4　法改正及び関係資料の送付＜労務管理委員会＞

法改正及び労務管理業務に関連した資料を会員に送付し、周知する。

【3　育成の事業】

5-3-1　賃金・契約改定状況の周知＜経営研究委員会＞

都内における最低賃金の上昇、契約改定率等に関するリーフレットを作成し、周知する。

5-3-2　業界概括調査の実施＜経営研究委員会＞　新規

都内ビルメンテナンス会社の動向等調査を行い、今後の協会事業の参考にする。

【4　普及啓発と活用の事業】

5-4-1　各種広報の実施＜広報委員会ほか＞

協会諸事業の周知を図るために、定期便の発送や記者発表等を実施する。その他、DMの送付等により入会を促進する。

【5　その他目的達成に必要な事業】

5-5-1　文化スポーツ親睦事業の実施＜厚生委員会＞

会員企業従業員の健全な心身の鍛練に資し、相互の同好者により親睦を図るために、新型コロナの感染状況を見ながら、次の事業を実施する。

（1）野球大会　年 1回
（2）ゴルフ大会　縮小　年 1回
（3）ボウリング大会　年 1回
（4）東京都交響楽団演奏会招待　年 4回
（5）都立動物園等招待　新規　年 4回
（6）観劇観覧補助　新規　年 2回

5-5-2　防災対策の実施＜総務委員会＞

首都直下型地震等による災害に備え、館内従事者や受講者のための防災用品や食料備蓄の充実を図る。

5-5-3　ビルメンテナンス会館管理運営に関する事業の実施＜財務委員会＞

（1）ビルメンテナンス会館貸室の管理運営

公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、一般財団法人建築物管理訓練センター及び全国ビルメンテナンス政治連盟に賃貸する。

（2）ビルメンテナンス会館の会議室の利用の促進

広報誌等に会議室料金表を掲載し、利用の促進を図る。

（3）ビルメンテナンス会館の適正な保全・管理運営

次の点に留意し、適正な保全・管理運営に努める。

ア　会館管理連絡会（当協会・公益社団法人全国ビルメンテナンス協会・一般財団法人建築物管理訓練センターの事務レベル連絡会）の開催による情報の交換

イ　保守委託契約に基づく適正な管理

ウ　会館の維持に関し、中期修繕計画（次年度分）の見直しの実施

エ　中期修繕計画に基づく修繕積立及び実施

オ　会館維持に必要なその他修繕等の実施

カ　来館者に対する案内板の表示及び会館の環境美化

5-5-4　広聴活動等の実施＜広報委員会＞

会員の声を広聴するため、必要に応じて座談会やアンケート調査等を実施する。

5-5-5　新年賀詞交歓会の開催＜総務委員会＞

会員相互の新年を祝う会として新年賀詞交歓会を実施する。

5-5-6　表彰事業の実施＜総務委員会＞

次の表彰を実施する。

（1）協会の主催する表彰

ア　優良従業員表彰

優秀な従業員を、会員から１社５名以内で推薦を受け、表彰を行う。

イ　永年勤続者表彰

定時総会において、協会の役員及び委員を誠実に永年勤続した功労者に対し、規則に基づき表彰を行う。

ウ　慶祝行事としてのお祝い品

定時総会において、還暦を迎えた会員代表者（１名）に記念品を贈呈し、慶祝する。

（2）叙勲・褒章・表彰等に関する推薦

叙勲・褒章及び東京都功労者表彰等について、受章候補者及び被表彰候補者を推薦する。

5-5-7　役員・委員の集い＜総務委員会＞　隔年

今後の協会運営を円滑に進めるために、令和３・４年度の役員及び委員を対象として懇親を図るイベントを開催する。

5-5-8　福利厚生事業の実施＜総務委員会＞

次の団体扱い保険等に加入できる制度を整備し、会員の福利厚生に資する。

（1）賠償責任保険

グループ傷害保険（労災保険上乗せ）

（2）その他（全国協会取扱い）

一般財団法人全国中小企業共済財団の生命共済制度、特定退職金共済制度、ビルメンテナンス賠償共済保険、AIUの災害補償制度及び賠償責任補償制度

5-5-9　オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業

＜東京2020オリンピック・パラリンピック対応特別委員会＞

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を施設管理面からサポートした各社の経験を今後のビルメンテナンス業の発展に生かすため、施設管理の様子等を発表する事業報告会を実施するとともに、参加・協力した各社の表彰等を行う。また、記念品や記念冊子の作成・配付を行う。

5-5-10　名簿等の作成＜総務委員会＞

会員の交流と利便性の向上に資するよう会員名簿を作成する。

5-5-11　役員立候補者の資格等審査に関する事項の実施＜役員立候補者資格等審査委員会＞

役員立候補者の資格等の審査に関する事務を適正に実施する。

5-5-12　協会周年事業＜広報委員会＞　新規

令和４年度に協会が60周年を迎えるにあたり、記念誌に掲載する内容の調査及び検討を実施する。

令和３年度 予算
（正味財産増減計算書ベース）

令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

単位　円

科　　目	令和３年度 予算額	令和２年度 予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
１　経常増減の部			
（1）経常収益			
会費収益			
正会員会費	163,032,000	141,693,000	21,339,000
賛助会員会費	12,060,000	10,598,000	1,462,000
会費収益　計	175,092,000	152,291,000	22,801,000
入会金収益			
正会員入会金	1,200,000	1,000,000	200,000
賛助会員入会金	240,000	240,000	0
入会金収益　計	1,440,000	1,240,000	200,000
事業収益			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益			
資料販売収益	920,000	869,000	51,000
研修事業収益	6,359,000	5,832,000	527,000
その他の収益	392,000	42,000	350,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業収益　計	7,671,000	6,743,000	928,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益			
資料販売収益	1,788,000	1,818,000	△ 30,000
研修事業収益	10,283,000	7,949,000	2,334,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業収益　計	12,071,000	9,767,000	2,304,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益			
資料販売収益	5,800,000	6,521,000	△ 721,000
研修事業収益	10,891,000	8,593,000	2,298,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業収益　計	16,691,000	15,114,000	1,577,000
④普及啓発・活用の事業収益			
資料販売収益	978,000	572,000	406,000
研修事業収益	1,318,000	1,623,000	△ 305,000
広報誌等広告料収益	2,943,000	2,873,000	70,000
ビルメンテナンスフェア出展料収益	16,970,000	0	16,970,000
障がい者等自立支援受託事業収益	1,249,000	1,696,000	△ 447,000
採用等支援事業収益	66,000	66,000	0
その他の収益	150,000	212,000	△ 62,000
④普及啓発・活用の事業収益　計	23,674,000	7,042,000	16,632,000
⑤収益等その他の事業収益			
資料販売収入	22,000	91,000	△ 69,000
研修事業収入	49,000	49,000	0
文化スポーツ親睦事業収入	2,057,000	881,000	1,176,000
新年賀詞交歓会収入	3,300,000	3,300,000	0
家賃収入	32,009,000	32,009,000	0
共益費収入	8,351,000	8,380,000	△ 29,000

単位　円

科　　目	令和３年度 予算額	令和２年度 予算額	増　減
事務受託収入	8,376,000	8,286,000	90,000
保険手数料収入	3,970,000	3,755,000	215,000
会議室収入	14,262,000	11,932,000	2,330,000
その他の収入	100,000	190,000	△ 90,000
⑤収益等その他の事業収益　計	72,496,000	68,873,000	3,623,000
事業収益　計	132,603,000	107,539,000	25,064,000
雑収益			
受取利息	30,000	36,000	△ 6,000
雑収益	900,000	3,330,478	△ 2,430,478
雑収益　計	930,000	3,366,478	△ 2,436,478
経常収益　計	310,065,000	264,436,478	45,628,522
（2）経常費用			
事業費			
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	2,350,000	1,775,000	575,000
印刷製本費	1,050,000	950,000	100,000
諸謝金	650,000	60,000	590,000
雑費	650,000	765,000	△ 115,000
調査及び研究の事業費　計	2,350,000	1,775,000	575,000
教育及び訓練の事業費			
研修・講習会	8,564,000	6,236,000	2,328,000
図書費	414,000	460,000	△ 46,000
印刷製本費	62,000	62,000	0
消耗品費	60,000	230,000	△ 170,000
諸謝金	7,423,000	4,990,000	2,433,000
会場費	0	130,000	△ 130,000
保険料	118,000	84,000	34,000
雑費	487,000	280,000	207,000
研修資機材整備	350,000	350,000	0
消耗品費	350,000	350,000	0
研修会講師育成等	648,000	589,000	59,000
諸謝金	495,000	489,000	6,000
雑費	153,000	100,000	53,000
テキスト等製作	100,000	0	100,000
印刷製本費	100,000	0	100,000
教育及び訓練の事業費　計	9,662,000	7,175,000	2,487,000
その他目的達成に必要な事業費			
建築物衛生管理委員会	1,134,000	779,000	355,000
諸謝金	741,000	374,000	367,000
雑費	393,000	405,000	△ 12,000
その他目的達成に必要な事業費　計	1,134,000	779,000	355,000
①建築物の環境衛生の向上に関する事業費　計	13,146,000	9,729,000	3,417,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	47,000	47,000	0
図書費	47,000	47,000	0

単位　円

科　　目	令和３年度 予算額	令和２年度 予算額	増　減
見学会	24,000	22,000	2,000
諸謝金	19,000	12,000	7,000
雑費	5,000	10,000	△ 5,000
調査及び研究の事業費　計	71,000	69,000	2,000
教育及び訓練の事業費			
警備業務教育	8,079,000	6,627,000	1,452,000
印刷製本費	55,000	55,000	0
諸謝金	7,400,000	5,976,000	1,424,000
保険料	189,000	129,000	60,000
雑費	435,000	467,000	△ 32,000
研修資機材整備	300,000	260,000	40,000
消耗品費	300,000	260,000	40,000
テキスト等製作	3,960,000	2,000,000	1,960,000
印刷製本費	2,800,000	1,200,000	1,600,000
諸謝金	1,160,000	800,000	360,000
教育及び訓練の事業費　計	12,339,000	8,887,000	3,452,000
その他目的達成に必要な事業費			
警備防災委員会	1,973,000	659,000	1,314,000
諸謝金	1,678,000	365,000	1,313,000
雑費	295,000	294,000	1,000
その他目的達成に必要な事業　計	1,973,000	659,000	1,314,000
②犯罪の防止・治安の維持、災害の防止に関する事業費　計	14,383,000	9,615,000	4,768,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	700,000	1,900,000	△ 1,200,000
印刷製本費	0	0	0
諸謝金	600,000	1,900,000	△ 1,300,000
雑費	100,000	0	100,000
見学会	62,000	59,000	3,000
諸謝金	42,000	39,000	3,000
雑費	20,000	20,000	0
他地区協会情報交換会	810,000	727,000	83,000
通信運搬費	0	0	0
旅費交通費	10,000	0	10,000
諸謝金	308,000	234,000	74,000
雑費	492,000	493,000	△ 1,000
調査及び研究の事業費　計	1,572,000	2,686,000	△ 1,114,000
教育及び訓練の事業費			
研修・講習会	6,271,000	5,068,000	1,203,000
図書費	311,000	377,000	△ 66,000
印刷製本費	90,000	90,000	0
諸謝金	5,504,000	4,334,000	1,170,000
会場費	0	0	0
保険料	129,000	108,000	21,000
雑費	237,000	159,000	78,000
セミナー	299,000	154,000	145,000
諸謝金	299,000	154,000	145,000

単位　円

科　　目	令和３年度 予算額	令和２年度 予算額	増　減
研修資機材整備	1,028,000	1,080,000	△ 52,000
消耗品費	700,000	744,000	△ 44,000
諸謝金	313,000	336,000	△ 23,000
雑費	15,000	0	15,000
テキスト等製作	1,900,000	5,850,000	△ 3,950,000
印刷製本費	1,900,000	5,850,000	△ 3,950,000
研修会講師育成等	292,000	160,000	132,000
諸謝金	292,000	160,000	132,000
教育及び訓練の事業費　計	9,790,000	12,312,000	△ 2,522,000
育成の事業費			
自主検査推進、定着等	0	141,000	△ 141,000
諸謝金	0	141,000	△ 141,000
育成の事業費　計	0	141,000	△ 141,000
その他目的達成に必要な事業費			
建築物施設保全委員会	1,618,000	962,000	656,000
諸謝金	1,262,000	549,000	713,000
雑費	356,000	413,000	△ 57,000
その他目的達成に必要な事業費　計	1,618,000	962,000	656,000
③建築設備機器の事故の防止に関する事業費　計	12,980,000	16,101,000	△ 3,121,000
④普及啓発・活用の事業費			
教育及び訓練の事業費			
労働安全衛生講習	2,197,000	2,148,000	49,000
図書費	23,000	23,000	0
通信運搬費	0	110,000	△ 110,000
印刷製本費	55,000	55,000	0
諸謝金	1,984,000	1,947,000	37,000
委託費	0	0	0
保険料	17,000	0	17,000
雑費	118,000	13,000	105,000
テキスト等製作	2,373,000	2,112,000	261,000
印刷製本費	1,412,000	2,112,000	△ 700,000
諸謝金	521,000	0	521,000
委託費	385,000	0	385,000
雑費	55,000	0	55,000
研修会講師の確保養成等	450,000	750,000	△ 300,000
諸謝金	400,000	700,000	△ 300,000
雑費	50,000	50,000	0
研修資機材整備	201,000	204,000	△ 3,000
備品リース料	201,000	204,000	△ 3,000
教育及び訓練の事業費　計	5,221,000	5,214,000	7,000
育成の事業費			
相談事業	176,000	259,000	△ 83,000
諸謝金	176,000	259,000	△ 83,000
採用等支援事業	2,480,000	3,820,000	△ 1,340,000
諸謝金	600,000	0	600,000
委託費	1,880,000	3,820,000	△ 1,940,000
障がい者等自立支援事業	7,191,000	6,152,000	1,039,000

単位　円

科　　目	令和３年度 予算額	令和２年度 予算額	増　減
印刷製本費	55,000	55,000	0
消耗品費	330,000	1,066,000	△ 736,000
諸謝金	6,129,000	4,910,000	1,219,000
保険料	95,000	92,000	3,000
雑費	582,000	29,000	553,000
障がい者等自立支援受託事業	1,295,000	1,388,000	△ 93,000
印刷製本費	550,000	0	550,000
諸謝金	745,000	1,388,000	△ 643,000
品質改善事業	1,566,000	1,862,000	△ 296,000
印刷製本費	188,000	55,000	133,000
消耗品費	20,000	30,000	△ 10,000
諸謝金	1,324,000	1,759,000	△ 435,000
保険料	16,000	0	16,000
雑費	18,000	18,000	0
労働安全衛生推進事業	2,452,000	1,849,000	603,000
通信運搬費	200,000	0	200,000
印刷製本費	220,000	180,000	40,000
諸謝金	618,000	708,000	△ 90,000
委託費	403,000	0	403,000
雑費	1,011,000	961,000	50,000
育成の事業費　計	15,160,000	15,330,000	△ 170,000
普及啓発と活用の事業費			
広報誌発行	9,561,000	7,773,000	1,788,000
諸謝金	8,561,000	818,000	7,743,000
委託費	1,000,000	6,955,000	△ 5,955,000
各種広報	6,960,000	5,870,000	1,090,000
印刷製本費	4,800,000	4,960,000	△ 160,000
通信運搬費	160,000	0	160,000
委託費	2,000,000	0	2,000,000
雑費	0	910,000	△ 910,000
協会ホームページの充実等	952,000	940,000	12,000
通信運搬費	35,000	35,000	0
委託費	917,000	905,000	12,000
こども絵画コンクール	421,000	421,000	0
通信運搬費	12,000	12,000	0
消耗品費	23,000	23,000	0
諸謝金	96,000	96,000	0
支払負担金	240,000	240,000	0
雑費	50,000	50,000	0
ビルメンテナンスフェア事業	22,263,000	1,489,000	20,774,000
諸謝金	1,999,000	102,000	1,897,000
委託費	580,000	0	580,000
会場費	17,144,000	387,000	16,757,000
雑費	2,540,000	1,000,000	1,540,000
普及啓発と活用の事業費　計	40,157,000	16,493,000	23,664,000
その他目的達成に必要な事業費			
労務管理委員会（労働安全衛生）	1,195,000	818,000	377,000

単位　円

科　　目	令和３年度 予算額	令和２年度 予算額	増　減
図書費	50,000	0	50,000
諸謝金	898,000	560,000	338,000
雑費	247,000	258,000	△ 11,000
広報委員会	356,000	260,000	96,000
諸謝金	257,000	150,000	107,000
雑費	99,000	110,000	△ 11,000
障がい者等自立支援委員会	1,430,000	463,000	967,000
諸謝金	1,069,000	194,000	875,000
雑費	361,000	269,000	92,000
その他目的達成に必要な事業費　計	2,981,000	1,541,000	1,440,000
④普及啓発・活用の事業費　計	63,519,000	38,578,000	24,941,000
⑤収益等その他の事業費			
調査及び研究の事業費			
調査研究	0	590,000	△ 590,000
図書費	0	0	0
印刷製本費	0	210,000	△ 210,000
諸謝金	0	20,000	△ 20,000
委託費	0	360,000	△ 360,000
海外研修視察	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
雑費	0	0	0
公的助成金等周知	198,000	198,000	0
諸謝金	198,000	198,000	0
要望活動	104,000	60,000	44,000
諸謝金	76,000	32,000	44,000
雑費	28,000	28,000	0
調査及び研究の事業費　計	302,000	848,000	△ 546,000
教育及び訓練の事業費			
労務関係講習会	279,000	279,000	0
諸謝金	279,000	279,000	0
テキスト等製作	500,000	710,000	△ 210,000
印刷製本費	300,000	710,000	△ 410,000
諸謝金	200,000	0	200,000
経営研究セミナー	242,000	260,000	△ 18,000
諸謝金	242,000	260,000	△ 18,000
教育及び訓練の事業費　計	1,021,000	1,249,000	△ 228,000
育成の事業費			
契約状況周知事業	90,000	90,000	0
印刷製本費	90,000	30,000	60,000
諸謝金	0	60,000	△ 60,000
育成の事業費　計	90,000	90,000	0
普及啓発と活用の事業費			
各種広報	306,000	1,672,000	△ 1,366,000
通信運搬費	196,000	160,000	36,000
印刷製本費	110,000	110,000	0
雑費	0	1,402,000	△ 1,402,000
普及啓発と活用の事業費　計	306,000	1,672,000	△ 1,366,000

単位　円

科　　目	令和３年度 予算額	令和２年度 予算額	増　減
その他目的達成に必要な事業費			
文化スポーツ親睦事業	3,472,000	1,700,000	1,772,000
支払負担金	410,000	410,000	0
補助費	3,062,000	1,290,000	1,772,000
防災対策	394,000	429,000	△ 35,000
消耗品費	329,000	364,000	△ 35,000
雑費	65,000	65,000	0
ビルメンテナンス会館管理運営事業	75,010,000	60,437,000	14,573,000
保険料	490,000	417,000	73,000
水道光熱費	6,500,000	6,500,000	0
委託費	23,142,000	21,542,000	1,600,000
修繕費	44,300,000	31,400,000	12,900,000
会館展示費	0	0	0
雑費	578,000	578,000	0
広聴活動等	0	50,000	△ 50,000
諸謝金	0	50,000	△ 50,000
新年賀詞交歓会	5,990,000	5,217,000	773,000
雑費	5,990,000	5,217,000	773,000
表彰事業	9,265,000	5,125,000	4,140,000
印刷製本費	230,000	240,000	△ 10,000
通信運搬費	210,000	210,000	0
消耗品費	15,000	15,000	0
諸謝金	750,000	0	750,000
会場費	2,600,000	0	2,600,000
雑費	5,460,000	4,660,000	800,000
役員・委員の集い	2,300,000	0	2,300,000
雑費	2,300,000	0	2,300,000
オリンピック事業報告会等の実施	15,000,000	0	15,000,000
会場費	5,000,000	0	5,000,000
委託費	5,000,000	0	5,000,000
雑費	5,000,000	0	5,000,000
名簿等作成	350,000	310,000	40,000
印刷製本費	350,000	310,000	40,000
協会周年事業	337,000	0	337,000
諸謝金	137,000	0	137,000
委託費	200,000	0	200,000
倫理委員会	8,000	8,000	0
諸謝金	8,000	8,000	0
労務管理委員会（労務管理）	618,000	282,000	336,000
諸謝金	618,000	282,000	336,000
厚生委員会	260,000	150,000	110,000
諸謝金	117,000	7,000	110,000
雑費	143,000	143,000	0
経営研究委員会	274,000	189,000	85,000
諸謝金	150,000	57,000	93,000
雑費	124,000	132,000	△ 8,000
関係行政機関・関係団体との連絡	561,000	478,000	83,000

単位　円

科　　目	令和３年度 予算額	令和２年度 予算額	増　減
印刷製本費	200,000	200,000	0
通信運搬費	184,000	100,000	84,000
諸謝金	122,000	123,000	△ 1,000
雑費	55,000	55,000	0
その他目的達成に必要な事業費　計	113,839,000	74,375,000	39,464,000
⑤収益等その他の事業費　計	115,558,000	78,234,000	37,324,000
事業費　計	219,586,000	152,257,000	67,329,000
管理費			
役員報酬	7,140,000	880,000	6,260,000
給料手当	76,930,000	77,000,000	△ 70,000
退職給付費	3,296,000	3,059,000	237,000
福利厚生費	10,660,000	11,307,000	△ 647,000
職員研修費	300,000	200,000	100,000
総会開催費	1,470,000	1,100,000	370,000
会議費	1,833,000	1,872,000	△ 39,000
旅費交通費	200,000	300,000	△ 100,000
通信運搬費	6,213,000	5,748,000	465,000
渉外費	545,000	480,000	65,000
減価償却費	19,032,527	19,002,291	30,236
消耗品費	3,625,000	3,310,000	315,000
図書費	152,000	151,000	1,000
印刷製本費	2,906,000	4,271,000	△ 1,365,000
諸謝金	3,874,000	2,590,000	1,284,000
租税公課	13,253,400	13,720,734	△ 467,334
慶弔費	200,000	200,000	0
諸会費	232,000	232,000	0
雑費	1,696,000	2,026,000	△ 330,000
管理費　計	153,557,927	147,449,025	6,108,902
経常費用　計	373,143,927	299,706,025	73,437,902
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 63,078,927	△ 35,269,547	△ 27,809,380
２　経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益　計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用　計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 63,078,927	△ 35,269,547	△ 27,809,380
租税公課（法人税・都民税等）	5,796,600	3,963,600	1,833,000
収益事業収益振替後当期一般正味財産増減額	△ 68,875,527	△ 39,233,147	△ 29,642,380
一般正味財産期首残高	1,085,514,142	1,124,747,289	△ 39,233,147
一般正味財産期末残高	1,016,638,615	1,085,514,142	△ 68,875,527
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	1,016,638,615	1,085,514,142	△ 68,875,527

慶　祝　行　事　等

還暦のお祝い

還暦のお祝い対象者

（敬称略・氏名五十音順）

会　社　名	役　職	氏　名
株式会社ケントク	代表取締役社長	池井　利充
株式会社ワイエヌ管財	代表取締役	長岡　義彦
株式会社ライフポート西洋	代表取締役	平塚　一之
アポロビルサービス株式会社	代表取締役	諸岡　敏之

以上４名

功労賞表彰

功労賞表彰受彰者

（敬称略）

会　社　名	氏　名	委員会名
株式会社ダイヤビルメンテナンス	大野　俊彦（故人）	建築物衛生管理委員会 建築物施設保全委員会

以上１名

永年勤続者表彰

永年勤続表彰受彰者

－役　員　の　部－

24年表彰　（敬称略・氏名五十音順）

会　社　名	氏　名	職名
興和ビルメンテナンス株式会社	一戸　隆男	理事（名誉会長）
株式会社MGファシリティーズ	原田　長治	理事（業務執行理事）

以上２名

16年表彰

会　社　名	氏　名	職名
いずみ産業株式会社	大村　清保	監事
西道法律事務所	西道　　隆	理事

以上２名

10年表彰

会　社　名	氏　名	職名
ウィズ株式会社	榎本　　寛	理事
総合建物株式会社	片桐　秀昭	監事

以上２名

６年表彰

会　社　名	氏　名	職名
平成ビルディング株式会社	安達義二郎	理事

以上１名

－委　員　の　部－

32年表彰　（敬称略・氏名五十音順）

会　社　名	氏　名	委員会名
東京海上日動ファシリティーズ株式会社	藤田　忠久	建築物衛生管理委員会
東京美装興業株式会社	正田　浩三	建築物衛生管理委員会

以上２名

28年表彰

会　社　名	氏　名	委員会名
株式会社セイビ	島田　良雄	労務管理委員会
個人委嘱	濱島　和夫	建築物施設保全委員会
個人委嘱	藤川　雷治	建築物衛生管理委員会

以上３名

24年表彰

会　社　名	氏　名	委員会名
個人委嘱	宮田　孝一	建築物施設保全委員会

以上１名

20年表彰

会　社　名	氏　名	委員会名
株式会社プロスペック	鈴木　雅之	経営研究委員会
株式会社京王設備サービス	奈雲　　茂	警備防災委員会
不二興産株式会社	横田　英雄	経営研究委員会

以上３名

16年表彰

会　社　名	氏　名	委員会名
株式会社セイビ	向井　敏雄	経営研究委員会

以上１名

10年表彰

会　社　名	氏　名	委員会名
株式会社イシイ	石井　　武	厚生委員会
株式会社菱サ・ビルウェア	坂本　悦広	建築物施設保全委員会
株式会社シルバーライフ	里見　貴弘	広報委員会
興和ビルメンテナンス株式会社	尊田　　勉	警備防災委員会
個人委嘱	田中　　務	建築物施設保全委員会
個人委嘱	手塚　　仁	障がい者等自立支援委員会

株式会社サンシン	中嶋　徹治	広報委員会
太平ビルサービス株式会社	長野　　弾	建築物衛生管理委員会
株式会社ビケンテクノ	仲村ふみ子	障がい者等自立支援委員会
個人委嘱	波多ゆかり	建築物衛生管理委員会
鹿島建物総合管理株式会社	藤川　純一	建築物衛生管理委員会
太平ビルサービス株式会社	松島　勇一	建築物衛生管理委員会
興和ビルメンテナンス株式会社	山岸　　正	障がい者等自立支援委員会
株式会社ジェイレック	渡邉　　大	障がい者等自立支援委員会

以上14名

６年表彰

会　社　名	氏　名	委員会名
個人委嘱	金子　勝彦	建築物衛生管理委員会
株式会社サンアメニティ	鈴木　英司	広報委員会
個人委嘱	髙橋　和明	建築物施設保全委員会
個人委嘱	富田　　健	建築物衛生管理委員会
三井物産フォーサイト株式会社	橋本　佳明	労務管理委員会
株式会社サンアメニティ	針田　勇介	建築物施設保全委員会
株式会社サンアメニティ	布施　賀晶	障がい者等自立支援委員会
株式会社ダイヤビルメンテナンス	舟山　靖彦	建築物衛生管理委員会
株式会社セイビ	薬師寺史治	労務管理委員会
株式会社ビケンテクノ	山田　崇博	障がい者等自立支援委員会

以上10名

入会・退会会員

入会・退会会員

1　入会の部

（1）正会員　　敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	推薦正会員
令和２年6月1日	株式会社エスケイエム	千代田区神田駿河台2-3-45	原　　敬三	株式会社トヨタエンタプライズ
令和２年6月1日	株式会社グローキャスト	中央区神田淡路町2-10-14	三上　　大	株式会社JBM
令和２年6月1日	有限会社サンリード	埼玉県朝露市岡1-9-13	池田香世子	株式会社JBM
令和２年6月1日	株式会社台東サービス	台東区寿4-13-8	巻幡　和彦	株式会社ミザック
令和２年9月1日	株式会社テービーケイ	豊島区西池袋3-30-4	植村　正治	光管財株式会社
令和２年11月1日	株式会社センチュリオンファシリティーズ	台東区池之端1-1-1	中川　洋児	東京美化株式会社
令和２年11月1日	株式会社ライフポート西洋	千代田区九段南2-4-16	平塚　一之	株式会社第一ビルメンテナンス
令和２年12月1日	株式会社エム・アール・ケイ	千代田区神田和泉町1-13-11	藤野　亮介	株式会社大昭光
令和２年12月1日	シグマアテンドサービス株式会社	品川区上大崎2-25-2	佐藤ひとみ	株式会社ニューサービスシステム
令和３年2月1日	フジビルサービス株式会社	世田谷区上馬3-7-13	小林　秀行	株式会社信陽
令和３年4月1日	株式会社アドバンス・シティ・プランニング	港区西麻布3-2-1	富田　正樹	日本ビルメイト株式会社
令和３年5月1日	光洋ビルサービス株式会社	中央区日本橋蛎殻町1-26-9	山田　文夫	株式会社協栄
令和３年5月1日	株式会社三愛サービスセンター	立川市錦町1-4-28 NK第1ビル2階	澤井　　薫	新乾ビルサービス株式会社
令和３年5月1日	株式会社ビーテックインターナショナル	世田谷区池尻2-37-15	柿﨑　裕治	株式会社JSS

（2）賛助会員　　敬称略

入会年月日	会社名	所在地	代表者名	主な営業項目	推薦正会員
令和２年7月1日	株式会社アビリーブ	港区新橋6-9-2	吉崎　寛信	人材派遣	株式会社アサヒファシリティズ
令和２年7月1日	City Lights Asia株式会社	品川区東五反田1-6-3	溝部　正太	人材派遣	株式会社ジャレック
令和３年3月1日	セイノーメンテック株式会社	中央区日本橋中州12-9	河合　秀治	非常用発電機の防災点検・整備	株式会社ジャレック
令和３年4月1日	アルゴ株式会社	大阪市東成区神路3-7-8	内山　世紀	補修・補強資材販売	株式会社シー・アイ・シー

2　退会の部

（1）正会員　　敬称略

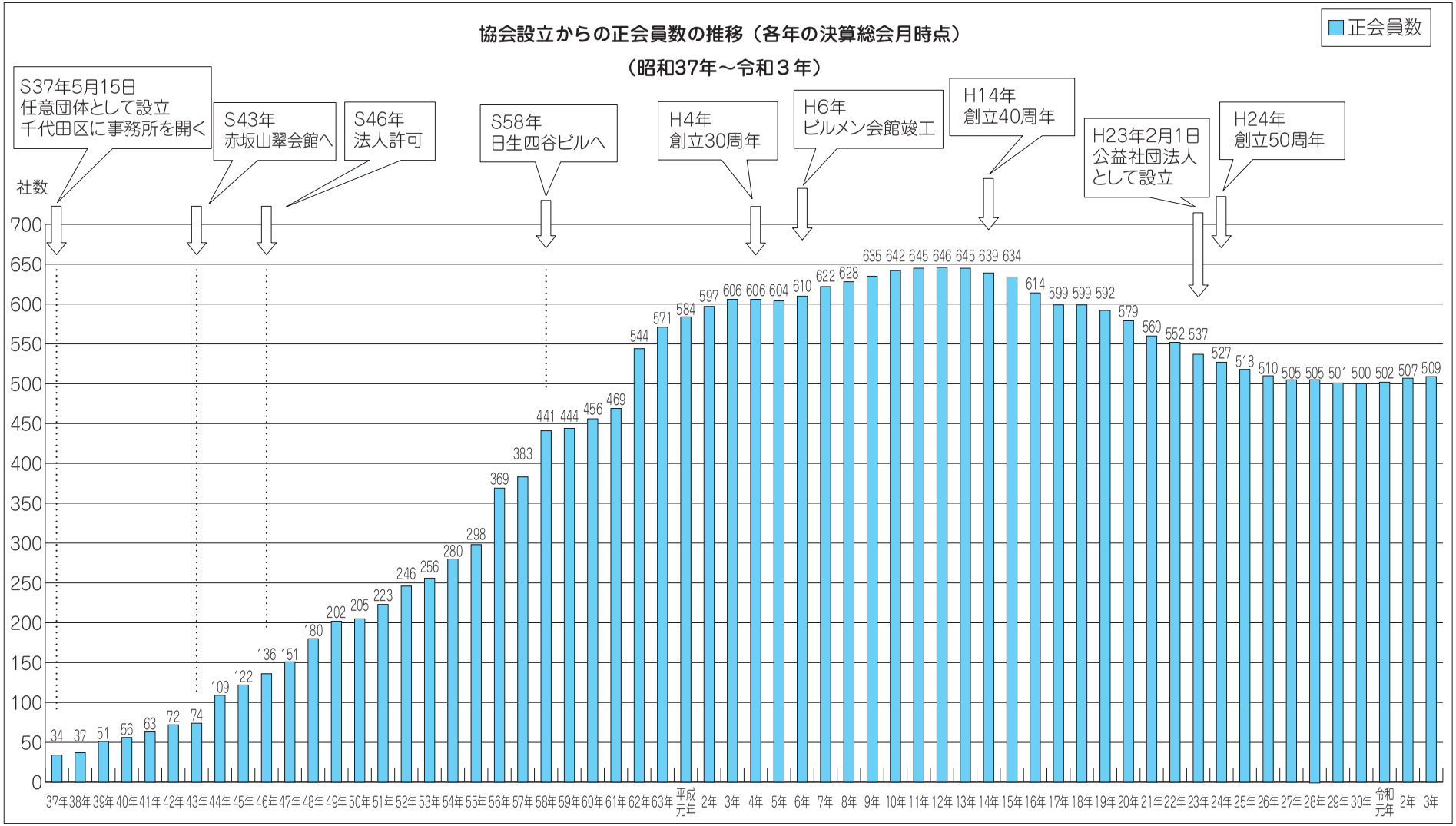
退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和2年5月31日	東洋サービス株式会社	中野区中央5-39-2	見上　康夫
令和2年9月30日	駿河屋商事株式会社	大田区大森北1-30-6	山﨑　　司
令和2年9月30日	リコークリエイティブサービス株式会社	大田区中馬込1-3-6	村上　清治
令和2年12月31日	株式会社嘉能商行	中野区東中野1-35-17-301	廣瀬　召次
令和2年12月31日	株式会社JFRサービス	江東区木場2-18-11	川村　　寿
令和3年1月31日	株式会社OTTO	新宿区津久戸町3-17-201	野路　安子
令和3年3月31日	ALSOKビルサービス株式会社	千代田区四番町4-2 BANビル3F	大谷　　啓
令和3年3月31日	シマダリファインパートナーズ株式会社	世田谷区南烏山4-12-5	歌原麻里子
令和3年3月31日	中央ビルマネジメント株式会社	千代田区霞が関1-4-1	齊藤　　真
令和3年3月31日	東和興業株式会社	港区芝大門1-6-6 芝大門ヤマトビル4F	加藤　雅基
令和3年3月31日	株式会社LIXILリニューアル	江東区大島2-1-1 LIXIL WING ビル	山本　康博
令和3年5月31日	株式会社ビーエムサービス	千代田区外神田2-9-3 ユニオンビル工新1F	吉村　直人

（2）賛助会員　　敬称略

退会年月日	会社名	所在地	代表者名
令和3年3月31日	セールス・オンデマンド株式会社	千代田区神田駿河台2-9 KDX御茶ノ水ビル5F	室﨑　　肇
令和3年3月31日	株式会社白洋舎	大田区下丸子2-11-8	松本　　彰

正会員数の推移

正会員数の推移


協会設立からの正会員数の推移（各年の決算総会月時点）
（昭和37年～令和３年）
正会員数
社数
S37年5月15日
任意団体として設立
千代田区に事務所を開く
S43年
赤坂山翠会館へ
S46年
法人許可
S58年
日生四谷ビルへ
H4年
創立30周年
H6年
ビルメン会館竣工
H14年
創立40周年
H23年2月1日
公益社団法人
として設立
H24年
創立50周年
0
50
100
150
200
250
300
350
400
450
500
550
600
650
700
34 37 51 56 63 72 74 109 122 136 151 180 202 205 223 246 256 280 298 369 383 441 444 456 469 544 571 584 597 606 606 604 610 622 628 635 642 645 646 645 639 634 614 599 599 592 579 560 552 537 527 518 510 505 505 501 500 502 507 509
37年 38年 39年 40年 41年 42年 43年 44年 45年 46年 47年 48年 49年 50年 51年 52年 53年 54年 55年 56年 57年 58年 59年 60年 61年 62年 63年 平成元年 2年 3年 4年 5年 6年 7年 8年 9年 10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年 27年 28年 29年 30年 令和元年 2年 3年

memo

memo